

附属統計表
附属統計表

第1表 戦後基準労働経済指標

第1表 戦後基準労働経済指標

(昭和22年平均=100)

年 月	1) 生産	2) 雇用	3) 生産性	4) 賃金	5) 家計費	6) 消費	7) 実質賃	7) 実質賃	8) 労働時	9) 労務
	指数	指数	指数	指数	指数	物価	金指数	家計費	間指数	費比率
	製造業	製造業	製造業	製造業	全都	全都市	製造業	全都市	製造業	製造業
昭和23年 平 均	149.6	101.0	148.1	277.2	187.3	183.0	151.5	102.3	99.6	89.1
昭和24年 平 均	196.3	102.4	191.7	475.7	260.3	241.4	197.1	107.9	99.2	77.3
昭和25年 平 均	233.6	97.1	240.6	578.0	259.8	224.9	257.0	115.5	101.6	62.0
昭和26年 平 均	327.9	103.1	318.0	741.0	311.0	261.8	283.0	118.8	103.6	42.5
昭和27年 平 均	365.2	102.3	357.0	872.5	376.8	274.9	317.4	137.1	103.6	44.6
昭和28年 平 均	447.6	103.4	432.9	988.7	449.9	293.0	337.4	153.5	104.8	41.8
昭和28年 1 月	352.7	100.3	351.6	906.2	379.1	280.4	323.2	135.2	93.4	47.7
2 月	369.5	100.3	368.4	853.6	404.8	284.6	301.7	142.2	104.7	42.9
3 月	419.7	101.2	414.7	837.8	412.6	284.8	294.2	144.9	101.2	37.1
4 月	427.1	104.2	409.9	869.4	416.1	286.7	303.2	145.1	107.4	39.3
5 月	429.3	104.3	411.6	861.3	414.3	285.1	302.1	145.3	102.9	38.6
6 月	438.7	104.1	421.4	1,036.2	427.9	288.5	360.2	148.3	108.4	45.4
7 月	435.0	104.2	417.5	1,119.0	445.5	294.3	380.2	151.4	104.8	49.5
8 月	441.8	104.1	424.4	966.5	440.0	297.4	325.0	148.0	106.0	41.6
9 月	456.7	104.5	437.0	916.3	441.2	297.9	307.6	148.1	107.7	37.9
10 月	483.2	104.4	462.8	905.6	458.6	306.6	295.4	149.6	105.4	35.3
11 月	476.9	104.3	457.2	935.9	474.3	303.9	308.0	156.1	107.3	36.8
12 月	498.6	104.3	478.0	1,653.0	684.2	304.2	543.4	224.9	107.9	62.0

- 1) 生産指数は経済審議庁発表の製造工業生産指数を基準時転換したものの。
- 2) 雇用指数は毎月勤労統計製造(工)業労働者数より月始人員と月末人員を連鎖指数法にて作成したもの。
- 3) 生産性指数=生産指数÷雇用指数
- 4) 賃金指数は毎月勤労統計製造(工)業労働者平均現金給与総額による
- 5) 家計費指数はF. I. E. S.(全都市)の一カ月平均支出金額を5人30日に換算したもの。
- 6) 全都市消費者物価指数は総合指数の基準時を転換したもの。
- 7) 実質賃金指数、実質家計費指数は賃金指数、家計費指数を全都市消費者物価指数で除したもの。
- 8) 労働時間指数は毎月勤労統計製造(工)業労働者1カ月総実労働時間による。
- 9) 労務費比率指数 = $\frac{\text{賃金指数} \times \text{雇用指数}}{\text{生産指数} \times \text{卸売物価指数}}$
但し、この場合の卸売物価指数は食用農産物が除いてある。

第2表 年月別労働力状態

第2表 年月別労働力状態

〔単位 千人〕

年 月	総人口	1) 満14歳 以上人 口	労働力人口					非労働力人口	
			総数	就 業 者			2) 完 全 失業者	総数	3) 内非求 職の就 業希望者
				総数	農林業	非農 林業			
昭和23年平均	79,500	53,900	34,840	34,600	16,370	18,220	240	19,060	—
昭和24年平均	81,280	54,850	36,440	36,060	18,080	17,990	380	18,410	—
昭和25年平均	82,880	55,240	36,160	35,720	17,410	18,310	440	19,080	360
昭和26年平均	84,330	56,260	36,600	36,220	16,170	20,050	390	69,660	170
昭和27年平均	85,580	57,440	37,750	37,280	16,370	20,920	470	19,690	260
昭和28年平均	86,780	58,310	39,700	39,250	17,130	22,120	450	18,620	380
昭和28年									
1 月	86,300	57,790	37,540	37,080	13,930	23,160	460	20,240	460
2 月	86,300	58,100	36,710	36,190	13,200	22,990	510	20,400	550
3 月	86,500	58,180	39,290	38,670	15,810	22,860	610	18,900	460
4 月	86,600	58,140	39,550	39,030	16,520	22,510	530	18,590	370
5 月	86,700	58,230	40,680	40,180	18,490	21,690	500	17,550	380
6 月	86,700	57,980	40,730	40,290	19,690	20,610	440	17,270	340
7 月	86,800	58,330	40,800	40,370	19,220	21,150	430	17,530	380
8 月	86,900	58,330	39,740	39,310	17,980	21,330	430	18,600	350
9 月	87,000	58,550	39,980	39,580	17,420	22,150	400	18,580	320
10 月	87,100	58,660	41,610	41,220	19,580	21,640	390	17,050	330
11 月	87,200	58,600	40,600	40,230	18,120	22,100	370	18,000	270
12 月	87,300	58,800	39,110	38,800	15,570	23,220	310	19,700	290

- 1) 昭和25年以降は満14歳以上人口、昭和24年以前は数え歳15歳以上人口によつている。
- 2) 休業以外の理由で調査期間中全然就業しなかつたものの中、就業を希望且就業が可能で、求職活動をしている者。
- 3) 上記完全失業者と同様の状態にあるが非求職の者。
- 4) 27年11月12月にわたり調査方法の改正があつたため若干の断層が生じている。

資料出所 総理府統計局 「労働力調査」

第3表 就業時間別就業者数及び追加就業希望者数

第3表 就業時間別就業者数及び追加就業希望者数

〔単位 千人〕

年 月	就 業 者 数					追加就業希望者 ²⁾		
	総 数	1) 休業者	従 業 者			総数	週35時 間未満 就業者	週35時 間以上 就業者
			総 数	週35時間 未 満	週35時間 以 上			
昭和25年平均	35,720	590	35,140	8,370	26,770	1,960	790	1,170
昭和26年平均	36,220	540	35,680	7,800	27,880	770	460	310
昭和27年平均 ³⁾	37,280	470	36,820	8,440	28,380	720	410	310
昭和28年平均	39,250	550	38,690	9,620	29,080	980	530	140
昭和28年								
1 月	37,080	760	36,320	11,400	24,920	1,270	710	560
2 月	36,190	650	35,550	11,930	23,620	1,390	800	580
3 月	38,670	650	38,030	11,630	26,400	1,230	670	540
4 月	39,030	500	38,520	9,890	28,630	1,010	550	460
5 月	40,180	400	39,770	7,760	32,010	910	440	470
6 月	40,290	430	39,850	7,570	32,290	790	420	360
7 月	40,370	520	39,840	7,210	32,640	750	380	370
8 月	39,310	680	38,630	11,650	26,990	1,030	710	330
9 月	39,580	480	39,090	10,070	29,020	1,120	700	420
10 月	41,220	460	40,760	7,500	33,260	850	350	490
11 月	40,230	440	39,790	8,740	31,040	700	300	390
12 月	38,800	610	38,190	10,090	28,100	660	320	340

1) 調査期間中平常の仕事をもちながら全然就業せず、かつ業主の場合はその使用している雇用者又は家族従業者がその営業に従事しているもの、雇用者の場合は給料賃金の支払を受けまたは将来受ける予定のもの、26年10月より家族従業者の休業は非労働力人口に含める。

2) 昭和25年平均は2月より12月迄の11ヵ月平均。

3) 27年11月12月にわたり調査方法の改正があつたため若干の断層が生じている。

資料出所 総理府統計局 「労働力調査」

第4表産業別就業者数

第4表 産業別就業者数 (2-1)

〔単位 千人〕

年 月	※ 全産業	※ 農林業	非 農 林 業			
			※ 計	※ 漁業水産 養殖業 (水産業)	※ 鉱業 (鉱業)	※ 建設業 (土木建 築業)
昭和24年平均	36,060	18,080	17,990	670	490	1,120
昭和25年平均	35,720	17,410	18,310	690	490	1,200
昭和26年平均	36,220	16,170	20,050	520	510	1,360
昭和27年平均	37,280	16,370	20,920	520	610	1,460
昭和28年平均	39,250	17,130	22,120	660	620	1,580
昭和28年						
1 月	37,080	13,930	22,160	770	600	1,720
2 月	36,190	13,200	22,990	690	600	1,670
3 月	38,670	15,810	22,860	720	630	1,680
4 月	39,030	16,520	21,510	690	620	1,570
5 月	38,180	18,490	21,690	680	640	1,400
6 月	40,290	19,690	20,610	610	610	1,340
7 月	40,370	19,220	21,150	720	640	1,510
8 月	39,310	17,980	21,330	610	680	1,490
9 月	39,580	17,420	22,150	650	650	1,530
10 月	41,220	19,580	21,640	560	620	1,540
11 月	40,230	18,120	22,100	630	570	1,670
12 月	38,800	15,570	23,220	560	570	1,900

第4表 産業別就業者数—続き(2—2)

[単位 千人]

年 月	非 農 林 業					
	製造業 (製造 工業)	卸売及び 小売業金 融保険不 動産業 (商 業)	※ 運輸通信及びその 他の公益事業 (運輸通信業及ガ ス電気業水道業)	サービス業 (サービス 業及び自 由業)	公務 (公務 団体)	分類不能の 業 (その他の 産業及び 不詳)
昭和24年平均	6,410	3,280	1,570	1,380	1,580	650
昭和25年平均	—	—	1,710	—	—	—
昭和26年平均	6,290	5,150	1,830	3,230	1,140	10
昭和27年平均	6,530	5,410	1,900	3,370	1,100	0
昭和28年平均	6,740	5,770	1,920	3,700	1,140	0
昭和28年						
1 月	7,070	5,960	1,970	3,950	1,110	—
2 月	7,210	5,930	1,970	3,790	1,130	—
3 月	7,220	5,750	1,960	3,730	1,180	—
4 月	7,080	5,710	1,980	3,720	1,150	—
5 月	6,670	5,550	1,900	3,680	1,170	—
6 月	6,170	5,480	1,840	3,500	1,070	—
7 月	6,300	5,700	1,770	3,430	1,090	—
8 月	6,300	5,830	1,840	3,490	1,090	10
9 月	6,820	5,810	1,940	3,590	1,160	0
10 月	6,380	5,710	2,020	3,650	1,170	0
11 月	6,560	5,740	1,910	3,820	1,210	0
12 月	7,090	6,050	1,890	4,000	1,180	0

昭和25年7月以降産業分類が変更されたのでそれ以前と以後は

※印産業以外は比較出来ない。

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第5表 産業(大中分類)別常用労働者数

第5表 産業（大中分類）別常用労働者数（月末推計）—(2—1)

〔単位 千人〕

年 月	調査産業 総 数	飲 業	製 造 業				
			合 計	食料品 製造業	煙草製 造 業	紡織業	衣服及び 身 廻 品 製 造 業
昭和27年平均	4,900	525	2,658	126	23	633	50
昭和28年平均	4,935	493	2,688	128	23	604	48
昭和27年12月	4,872	520	2,622	127	23	602	47
昭和28年 1月	4,849	520	2,608	126	23	594	46
2月	4,849	519	2,607	125	23	592	46
3月	4,885	517	2,633	128	23	595	46
4月	4,977	512	2,710	130	23	616	49
5月	4,978	505	2,712	129	23	615	49
6月	4,968	497	2,708	128	23	606	49
7月	4,966	492	2,711	128	23	608	49
8月	4,958	486	2,708	127	23	605	49
9月	4,953	469	2,719	129	23	606	49
10月	4,944	464	2,716	129	23	604	48
11月	4,943	465	2,714	128	23	602	48
12月	4,947	465	2,713	129	23	600	48

	製 造 業 (つづき)						
	木材及び 木製品 製造業	家具及び 装 備 品 製 造 業	紙及び 類似品 製造業	印刷出版 及び類似 産 業	化学工業	石油及び 石炭製品 製 造 業	ゴ ム 製 品 製 造 業
昭和27年平均	65	17	83	110	266	17	58
昭和28年平均	64	17	85	116	266	17	61
昭和27年12月	63	17	83	112	260	17	58
昭和28年 1月	63	17	83	112	260	17	58
2月	63	17	83	112	260	17	58
3月	63	17	83	114	262	17	60
4月	65	18	85	117	266	17	61
5月	64	18	85	117	266	17	61
6月	64	18	85	118	267	17	61
7月	64	18	85	118	267	17	62
8月	64	18	86	118	268	17	62
9月	64	18	86	118	269	17	62
10月	64	17	86	118	269	17	62
11月	64	17	87	118	269	17	62
12月	64	17	86	118	269	18	62

第5表 産業（大中分類）別常用労働者数（月末推計）—続き(2—2)

〔単位 千人〕

年 月	製 造 業 (つづき)						
	皮革及び 皮革製品 製造業	ガラス及 び土石製 品製造業	第一 次 金 属 製 造 業	金 属 製 品 製 造 業	機 械 製 造 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
昭和27年平均	9	121	262	79	224	173	260
昭和28年平均	10	122	264	80	237	186	267
昭和27年12月	9	119	260	79	224	177	261
昭和28年 1月	9	118	260	79	224	176	259
2月	9	118	258	79	225	177	260
3月	9	120	259	80	229	178	262
4月	10	123	264	81	238	186	268
5月	10	123	266	81	239	187	269
6月	10	123	266	81	241	188	269
7月	10	123	266	80	242	188	269
8月	10	123	266	80	241	189	270
9月	10	123	266	80	242	190	271
10月	10	121	266	80	242	191	272
11月	10	123	265	80	242	192	271
12月	10	123	265	80	243	193	270

	製造業 (つづき)		卸売及 び小売 業	金融業 及び保 険 業	運輸通信及びその他の 公益事業			
	医療機械理 化学機械写 真機光学機 械器具及び 時計製造業	そ の 他 の 製 造 業			計	運輸業	通信業	そ の 他 の 公 益 事 業
昭和27年平均	46	40	293	201	1,220	843	246	131
昭和28年平均	51	41	308	213	1,229	774	250	134
昭和27年12月	47	39	297	204	1,226	844	250	132
昭和28年 1月	47	38	296	203	1,219	837	250	132
2月	48	39	296	204	1,219	836	250	133
3月	48	30	302	209	1,221	839	250	133
4月	51	42	310	216	1,226	843	250	134
5月	52	41	311	216	1,230	846	251	134
6月	52	42	311	216	1,232	847	251	134
7月	52	42	312	216	1,232	847	251	134
8月	53	41	312	216	1,233	847	251	135
9月	53	42	312	216	1,233	847	251	135
10月	53	41	312	216	1,233	847	250	135
11月	54	41	313	215	1,233	848	250	136
12月	54	41	315	215	1,236	850	250	136

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第6表 入職率及び離職率

第6表 入職率及び離職率（製造業）

〔単位 %〕

項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
入 職 率													
昭和28年	1.5	1.9	2.8	5.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.4	2.0	1.9	1.6	2.3
昭和27年	1.7	2.0	2.4	4.3	1.9	1.8	1.8	2.0	2.3	2.0	1.7	1.4	2.1
昭和26年	2.3	2.7	3.1	6.0	2.9	2.3	2.1	1.8	2.0	1.8	1.7	1.4	2.5
昭和25年	1.7	1.8	2.0	3.6	2.1	1.8	1.9	2.1	3.0	2.8	2.6	2.2	2.3
昭和24年	1.9	2.0	1.9	3.4	1.8	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.6
昭和23年	2.8	2.6	2.7	5.1	3.3	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	2.5	1.9	2.9
昭和22年	2.8	3.1	3.0	5.9	3.5	3.0	3.0	2.9	3.0	2.5	2.4	2.3	3.1
離 職 率													
昭和28年	2.1	1.9	1.8	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	1.6	2.0
昭和27年	2.2	2.3	2.3	2.7	2.9	2.8	2.2	2.0	2.3	2.2	2.0	1.8	2.3
昭和26年	2.1	2.0	2.1	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1	1.6	2.1
昭和25年	2.3	2.4	2.4	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.6	2.6	2.4	2.0	2.4
昭和24年	2.2	2.2	2.2	2.5	2.5	2.8	3.0	3.3	2.5	2.4	2.1	2.0	2.5
昭和23年	3.0	2.8	2.8	3.0	2.8	2.6	2.7	2.3	2.5	2.6	2.2	1.7	2.6
昭和22年	3.5	3.6	3.3	3.7	3.6	3.2	3.2	3.1	3.2	3.1	2.8	2.3	3.2

1) 毎月勤労統計調査によつて算出されたもの。

2) 転勤及給与支給の復活又は停止による増加、減少をも含む。

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第7表 職業紹介状況

第7表 職 業 界

年 月	求 職 数					求 人	
	常 用 及 び 臨 時			日 雇		常用及び臨時	
	1) 有効(イ)	その内 新規(イ)	2) 再来(延)	1) 有効(イ)	求職総 延人員(イ)	1) 有効(イ)	その内 新規
昭和23年平均 ⁴⁾	—	—	153,117	—	—	334,171	137,870
昭和24年平均 ⁵⁾	539,791	299,560	984,879	158,339	2,193,723	285,137	88,689
昭和25年平均	840,231	354,313	1,803,504	406,087	7,017,406	211,198	132,784
昭和26年平均	913,810	345,448	1,338,603	380,290	7,283,421	293,758	176,309
昭和27年平均	1,002,630	348,546	1,574,896	349,176	6,981,638	307,764	182,540
昭和28年平均	992,475	332,223	1,646,099	341,916	6,927,659	348,809	197,605
昭和28年 1月	1,117,338	551,312	1,667,243	348,749	6,788,929	447,614	379,342
2月	1,148,969	321,458	1,690,285	349,135	6,673,597	508,769	221,986
3月	1,121,365	345,520	1,772,971	342,979	7,192,216	496,369	217,676
4月	1,033,516	331,599	1,664,813	331,741	6,677,303	340,632	185,732
5月	987,479	323,010	1,603,406	327,831	6,742,940	340,044	167,699
6月	951,440	303,145	1,652,904	338,189	6,745,521	287,679	163,240
7月	968,251	340,240	1,708,248	349,708	7,121,178	269,928	173,634
8月	943,567	301,193	1,562,191	335,559	6,909,855	273,745	183,006
9月	947,179	323,039	1,605,664	336,715	6,773,309	306,288	194,154
10月	938,898	306,757	1,630,591	338,810	7,061,421	316,691	191,010
11月	888,311	274,315	1,530,199	342,438	6,589,071	281,791	156,321
12月	863,390	265,037	1,664,669	361,135	7,856,530	250,159	137,466

- 1) 公共職業安定所における本月受付数及び前月よりの繰越数の合計。
- 2) 常用のみの再来件数。
- 3) 公共職業安定所が就職を斡旋し、その就職が確認された数。
- 4) 昭和23年平均は8月より12月までの5カ月平均。
- 5) 昭和24年平均中(イ)は5月から12月までの8カ月平均。
(ロ)は7月より12月までの6カ月平均。

介 状 況

数	紹 介 数		就 職 数 ³⁾		就 職 率		日 雇 不 就 労 者 数(口)
	常 用 及 び 臨 時	日 雇	常 用 及 び 臨 時	日 雇	常 用 及 び 臨 時	日 雇	
2,215,072	163,506	2,100,916	67,872	2,068,407	%	%	—
1,756,786	169,344	1,686,020	74,739	1,652,594	12.7	75.3	486,844
4,840,093	178,791	4,801,475	95,812	4,749,020	11.4	74.8	2,215,932
5,629,034	232,497	5,901,175	135,416	5,806,514	14.8	79.7	1,382,246
5,654,213	238,012	5,635,272	135,641	5,519,555	13.5	79.1	1,346,366
5,930,604	250,825	5,915,600	142,560	5,783,590	14.4	83.5	1,012,055
5,380,847	304,549	5,373,158	130,283	5,276,822	11.7	77.7	1,415,771
5,598,161	340,655	5,591,110	188,298	5,506,995	16.4	82.5	1,082,487
6,293,086	318,342	6,284,444	211,153	6,155,685	18.8	85.6	907,772
5,548,109	251,381	5,495,486	153,883	5,369,931	14.9	80.4	1,181,817
5,566,897	233,369	5,516,088	135,594	5,397,302	13.7	80.0	1,226,852
5,557,774	226,354	5,575,652	127,744	5,355,101	13.4	79.4	1,169,869
6,112,904	237,443	6,116,463	133,523	6,015,256	13.8	84.5	1,004,715
6,116,619	229,282	6,075,201	121,964	5,973,162	12.9	86.4	834,654
5,795,228	242,228	5,781,943	129,747	5,626,921	13.7	83.1	991,366
6,114,312	242,337	6,111,770	134,859	5,934,031	14.4	84.0	949,651
5,815,930	207,152	5,802,643	123,047	5,679,900	13.9	86.2	786,428
7,267,377	176,805	7,263,248	120,622	7,111,979	14.0	90.5	593,282

昭和25年10月9日付職発第762号通牒（労働省職業安定局長発都道府県知事宛）により各公共職業安定所において取扱った職業紹介の状況を所管する都道府県において月別に報告したものを労働省職業安定局において集計したもの。

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

失業保険業務状況

第8表 失業保険業務状況

第8表 失業保険業務状況（一般、日雇）

年 月	一 般 失 業 保 険					日 雇 失 業 保 険		
	離職票 受付件 数	初 回 受 給 者 数	受 給 者 実 人 員	支 給 終 了 者	受 給 期 間 満 了 者 数	初 回 受 給 者 数	給 付 延 人 員	1 人 平 均 日 受 給 数
昭和24年平均	46,417	39,401	166,843	4,301	1,039	—	—	—
昭和25年平均	65,014	57,520	384,851	39,207	11,934	44,702	366,620	8.20
昭和26年平均	50,912	36,436	245,417	25,461	21,236	77,794	530,508	6.82
昭和27年平均	64,376	56,605	320,746	28,680	17,132	95,711	599,445	6.26
昭和28年平均	71,121	63,451	349,771	31,966	24,693	84,025	456,367	5.43
昭和28年 1月	85,409	78,101	355,332	37,792	21,534	137,367	1,110,971	8.09
2月	56,486	52,538	350,774	27,911	19,542	82,769	363,962	4.40
3月	59,305	54,567	355,704	30,997	28,374	75,430	342,827	4.54
4月	73,297	62,222	349,779	31,748	29,008	98,604	542,696	5.50
5月	75,998	62,771	343,199	30,545	28,780	102,347	565,518	5.52
6月	65,090	66,982	349,003	31,964	22,940	103,341	567,299	5.49
7月	67,983	63,761	348,818	33,221	18,830	71,648	368,502	5.14
8月	55,875	49,211	335,300	28,441	19,728	66,111	289,416	4.38
9月	68,849	55,648	337,920	29,819	19,308	88,546	445,045	5.02
10月	73,154	65,793	346,721	33,982	22,230	74,957	366,487	4.88
11月	79,107	66,071	348,540	34,287	25,648	81,044	353,520	4.36
12月	92,905	83,743	376,157	32,886	40,396	26,132	160,167	6.13

資料出所 労働省「失業保険業務月報」

第9表 製造業事業所規模別労働者1人平均月間現金給与額

第9表 製造業事業所規模別労働者¹⁾ 1人平均月間現金給与額
〔単位 円〕

年 月	現金給与総額			きまつて支給する給与		
	規 模 500人以上	規 模 100人— 499人	規 模 30人— 99人	規 模 500人以上	規 模 100人— 499人	規 模 30人— 99人
昭和25年平均	10,589	8,916	7,131	9,599	8,154	6,774
昭和26年平均	13,951	11,098	8,604	11,888	9,803	7,968
昭和27年平均	16,227	12,838	9,538	13,903	11,324	8,891
昭和28年平均	18,326	14,525	10,990	15,657	12,663	10,129
昭和28年 1月	17,195	12,977	9,664	14,684	11,787	9,120
2月	15,483	12,864	9,906	15,009	12,381	9,732
3月	15,076	12,525	10,281	14,825	12,193	10,164
4月	15,806	12,804	10,165	15,445	12,546	10,048
5月	15,704	12,715	9,944	15,328	12,350	9,847
6月	19,443	15,236	11,207	15,798	12,698	10,132
7月	21,342	16,322	11,448	15,533	12,565	9,949
8月	17,767	14,200	10,937	15,821	12,647	10,071
9月	16,813	13,404	10,522	16,118	12,940	10,315
10月	16,582	13,165	10,569	16,065	12,892	10,368
11月	16,990	13,869	10,824	16,524	13,347	10,645
12月	31,713	24,216	16,414	16,730	13,610	11,161

1) 第11,12表脚注参照 資料出所「毎月勤労統計全国調査」

第10表 産業大分類別臨時及び日雇労働者人1日平均現金給与額

第10表 産業大分類別臨時及び日雇労働者1人1日平均現金給与額
〔単位 円〕

年 月	調査産 業総数 ¹⁾	鉱 業	製 造 業	卸売及び 小 売 業	金融業及 び保険業	運輸通信及 びその他の 公益事業	建 設 業
昭和27年平均	325	294	318	261	220	349	310
昭和28年平均	346	302	329	272	240	386	342
昭和28年 1月	335	300	337	236	302	352	321
2月	331	307	319	270	283	354	324
3月	327	292	320	274	194	351	320
4月	338	293	309	281	199	395	321
5月	344	297	322	273	209	392	330
6月	352	307	333	282	224	393	339
7月	349	302	333	260	231	388	347
8月	343	305	311	247	232	402	352
9月	356	299	328	315	238	403	354
10月	353	302	337	282	251	390	359
11月	353	302	337	282	251	390	363
12月	371	317	359	257	263	419	372

1) 第11表脚注参照
資料出所「毎月勤労統計全国調査」

第11表 産業大,中分類別労働者1人平均月間現金給与総額

第11表 産業大、中分類別労働者 12)

[単位

年 月	4) 調査業 産総数	鉱 業	製				
			合 計	(20) 食料品 製造業	(21) 煙 草 製造業	(22) 紡織業	(23) 衣服及び身 用品製造業
昭和26年平均	12,200	12,503	11,708	11,264	9,797	7,677	5,941
昭和27年平均	14,434	15,188	13,516	12,830	13,256	8,697	6,983
昭和28年平均	16,741	17,166	15,322	14,181	18,380	9,630	7,913
昭和28年 1月	15,712	17,735	14,038	12,395	14,146	8,642	7,614
2月	14,312	15,676	13,301	12,040	20,778	8,408	6,859
3月	14,805	16,528	12,978	12,070	16,482	7,975	7,180
4月	14,748	16,278	13,467	12,209	12,991	8,472	7,264
5月	14,472	15,499	13,343	12,327	13,911	8,067	6,939
6月	17,347	16,857	16,099	15,217	20,270	9,893	7,409
7月	18,042	17,082	17,334	15,590	13,872	9,559	9,063
8月	16,703	19,774	14,972	14,049	18,563	10,054	7,809
9月	15,768	15,377	14,195	13,379	25,826	9,179	7,291
10月	15,288	15,907	14,029	13,672	15,135	8,890	7,419
11月	15,437	15,670	14,499	13,207	13,921	9,350	7,768
12月	18,256	23,609	25,607	24,020	34,667	17,069	12,338

年 月	製				造		
	(32) ガラス及び 土石製品 製造業	(33) 第一次金 属製造業	(34) 金属製品 製造業	(34) 機 械 製造業	(36) 電気機械 器具 製造業	(37) 輸送用機械 器具製造業	(38) 医療機械、電化 学機械写真機、 光学機械器具及 び時計製造業
昭和26年平均	11,737	17,010	11,614	12,134	12,516	14,074	12,119
昭和27年平均	14,190	18,654	12,899	14,159	15,673	17,321	14,643
昭和28年平均	16,050	20,501	14,918	16,029	17,434	19,905	16,509
昭和28年 1月	15,198	20,169	12,749	14,717	15,308	18,279	14,004
2月	13,616	17,101	13,227	14,626	14,992	17,162	14,162
3月	13,612	16,993	13,076	14,455	14,858	16,991	14,354
4月	13,750	18,102	13,554	14,660	15,118	18,001	14,631
5月	14,127	18,157	13,256	14,361	15,472	18,059	14,266
6月	16,529	21,446	16,179	16,757	21,259	19,250	18,092
7月	20,270	25,156	16,523	16,998	19,545	22,664	19,638
8月	14,530	19,122	14,239	15,899	16,105	20,216	15,969
9月	14,568	19,173	14,205	15,144	15,660	18,161	14,987
10月	13,931	18,365	14,280	14,989	15,718	18,213	14,976
11月	15,272	19,934	14,450	15,434	16,309	18,601	15,333
12月	27,194	32,274	23,279	24,313	28,865	33,266	27,700

- 1) 対象は30人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用される労働者。
- 2) 労働者とは「生産労働者」と「管理事務及び技術労働者」の双方を含む雇用労働者であつて、「臨時及び日雇労働者」であつても30日の期間を超えて雇用されるものは含まれる。27年1月からは前2カ月の各月にあつて18日以上、または前6カ月において通算して60日以上同一事業主に雇用されたものは「臨時及び日雇労働者」であつても「常用労働者」に含まれるよう改正された。

1 人平均月間現金給与総額 3)

円)

業							
(24) 木材及び木製品製造業	(25) 家具及び装備品製造業	(26) 紙及び類似品製造業	(27) 印刷、出版及び類似産業	(28) 化学工業	(29) 石油及び石炭製品製造業	(30) ゴム製品製造業	(31) 皮革及び皮革製品製造業
7,635	7,836	16,192	12,027	13,224	15,911	10,355	9,813
8,411	9,553	19,170	15,097	15,284	17,237	11,702	12,082
9,820	10,630	20,490	17,213	17,479	20,699	13,667	14,119
8,738	9,023	21,798	14,956	15,922	16,225	13,105	13,007
8,831	9,942	17,235	15,891	14,938	15,606	11,958	12,745
8,630	10,089	16,184	15,365	14,165	15,313	11,652	12,362
9,280	10,314	16,216	15,679	15,090	15,958	12,366	12,788
9,067	10,185	16,318	14,735	14,842	20,181	11,843	12,080
9,433	10,607	21,376	18,107	18,448	31,310	13,116	15,842
10,157	10,614	27,435	19,387	20,604	19,984	16,814	13,660
10,203	10,183	20,080	16,144	17,047	16,912	12,808	12,520
9,544	10,614	17,701	15,269	15,659	16,659	12,464	13,953
9,521	10,239	17,085	16,111	16,290	16,946	12,515	12,857
9,661	10,965	17,673	16,240	16,067	19,584	12,853	13,226
14,780	14,780	36,783	28,668	30,681	43,712	12,507	24,390

業 (39) その他の製造業	卸売及び小売業	金融業及び保険業	運輸通信及びその他の公益事業				建設業
			合計	(60~67) 運輸業	(68) 通信業	(70~71) その他の公益事業	
7,473	14,892	16,676	12,296	11,930	10,921	15,930	-
9,787	15,954	19,351	14,912	14,529	13,516	19,991	10,209
10,694	17,689	22,687	18,372	17,600	18,134	23,681	12,567
9,239	16,889	18,416	17,688	17,160	16,653	23,001	11,002
9,812	14,756	17,217	15,291	14,757	14,683	19,800	10,835
9,968	14,904	25,982	16,068	15,188	16,320	21,158	11,214
9,983	15,606	21,026	15,611	15,266	14,687	19,523	11,064
9,756	15,187	17,010	15,902	15,401	15,154	20,461	11,996
10,596	18,847	21,978	19,057	16,269	21,159	32,755	13,986
12,334	19,678	21,861	18,895	19,303	15,321	22,999	13,169
11,197	16,562	20,052	18,738	17,879	20,476	20,900	12,304
10,039	16,147	27,730	17,187	17,129	15,529	20,628	11,832
9,996	16,142	22,940	16,263	15,960	15,290	19,957	11,923
10,570	16,489	19,189	16,485	16,029	16,372	19,536	11,974
14,837	31,064	38,840	33,275	10,854	35,959	43,449	19,511

3) 現金給与総額とは所得税、社会保険料その他を差引かない前の総額であつて、「きまつて支給する給与」(次表参照)と臨時的給与の合計。27年1月以降の賃金指数算出に際しては1月の新旧数字の比率により修正されている。

4) 調査産業総数には建設業を含まない。

資料出所 「毎月勤労統計全国調査」

第12表 産業大,中分類別労働者1人平均月間「きまつて支給する給与」

第12表 産業大、中分類別労働者 1) 2)

[単位

年 月	4) 調査産 業総数	鉱 業	製 造				
			合 計	(20) 食料品 製造業	(21) 煙 草 製造業	(22) 紡織業	(23) 衣服及び 身 廻 品 製 造 業
昭和26年平均	10,537	11,116	10,245	9,344	8,002	6,431	5,321
昭和27年平均	12,495	13,425	11,858	10,717	11,035	7,637	6,386
昭和28年平均	14,358	15,360	13,349	11,631	14,037	8,383	7,153
昭和28年 1月	13,569	14,637	12,420	10,981	13,001	7,745	6,480
2月	13,901	14,974	12,897	11,302	14,375	8,146	6,764
3月	13,967	15,842	12,737	10,778	15,753	7,912	7,092
4月	14,198	15,783	13,199	11,254	13,991	8,365	7,235
5月	14,061	15,371	13,038	11,364	13,911	8,026	6,856
6月	14,313	15,329	13,431	11,575	14,236	8,305	7,262
7月	14,250	15,470	13,227	11,570	13,724	8,147	7,026
8月	14,373	14,651	13,412	11,824	13,695	8,377	6,974
9月	14,597	14,930	13,692	11,942	14,048	8,732	7,227
10月	14,733	15,752	13,667	12,047	14,611	8,633	7,341
11月	14,973	15,492	14,084	12,266	13,862	8,965	7,638
12月	15,356	16,032	14,381	12,674	14,237	9,196	7,936

年 月	製 造				造		
	(32) ガラス及 び土石製 品製造業	(33) 第一次 金属製 造 業	(34) 金属製 品 製 造 業	(35) 機 械 製 造 業	(36) 電気機 械器具 製造業	(37) 輸送用機 械 器 具 製 造 業	(38) 医療機械、理 化学機械、写 真機、光学機 械器具及び 時計製造業
昭和26年平均	10,465	14,459	10,326	11,336	11,386	12,909	10,925
昭和27年平均	12,309	16,286	11,853	12,989	13,776	15,532	12,666
昭和28年平均	13,676	18,065	13,566	14,636	15,337	17,587	14,508
昭和28年 1月	12,957	16,458	12,115	13,574	14,363	16,055	13,344
2月	13,073	16,964	13,063	14,302	14,894	17,010	14,093
3月	12,936	16,933	13,022	14,293	14,833	16,742	14,122
4月	13,555	17,972	13,498	14,524	15,039	17,757	14,523
5月	13,642	17,823	13,164	14,162	15,018	17,541	14,200
6月	13,610	18,606	13,665	14,807	15,399	18,052	14,206
7月	13,592	18,262	13,548	14,369	15,481	17,355	14,503
8月	13,655	18,105	13,696	14,639	15,545	17,568	14,692
9月	13,924	18,816	13,927	15,022	15,549	17,761	14,896
10月	13,715	18,201	13,990	14,875	15,633	17,971	14,909
11月	14,661	19,273	14,300	15,330	15,949	18,391	15,298
12月	14,789	19,373	14,801	15,730	16,341	18,811	15,332

1) 2) 4) 前表の脚注参照。

3) 労働者の行った労働に対し、或いは労働者の状態に従つて労働契約、団体協約或いは事業所の給与規則等によつて予め定められている支給条件、算

1 人平均月間「きまつて支給する給与」³⁾
円

造				業			
(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)
木材及び木製品製造業	家具及び装備品製造業	紙及び紙類似品製造業	印刷、出版及び類似産業	化学工業	石油及び石炭製品製造業	ゴム製品製造業	皮革及び皮革製品製造業
7,139	7,537	12,759	11,049	11,153	13,132	9,550	9,398
7,917	9,237	14,920	13,467	13,078	14,528	10,715	10,995
9,084	10,138	16,486	15,061	14,751	16,283	11,955	12,499
8,100	8,740	15,700	14,578	14,361	15,881	11,435	11,668
8,574	9,908	15,776	15,010	14,349	15,450	11,773	12,212
8,590	9,792	15,640	14,944	13,917	15,219	11,437	11,829
9,161	10,256	15,997	14,960	14,300	15,624	11,938	12,655
8,989	10,005	16,031	14,529	14,472	16,074	11,585	12,067
9,022	10,283	16,589	14,805	14,592	16,553	12,112	12,783
9,069	98,99	16,281	14,599	14,661	16,624	11,851	12,249
9,013	9,810	16,781	14,933	15,056	16,428	11,907	12,161
9,480	10,130	17,157	15,014	15,125	16,527	12,231	12,602
9,416	10,140	16,869	15,436	15,190	16,588	12,223	12,857
9,553	10,891	17,437	15,735	15,353	16,807	12,528	13,207
10,039	11,807	17,535	16,187	15,634	17,626	12,400	13,700

業 (39) その他の製造業	卸売及び小売業	金融業及び保険業	運輸通信及びその他の公益事業				建設業
			合計	(60~67) 運輸業	(68) 通信業	(70~71) その他の公益事業	
7,008	11,494	12,928	10,541	10,288	9,974	12,532	—
8,732	13,418	15,177	12,808	12,594	11,752	16,169	9,517
9,901	14,643	17,324	15,561	15,107	15,229	19,038	11,355
8,967	14,436	16,450	14,845	14,491	14,306	18,115	10,297
9,723	14,168	16,507	15,033	14,566	14,580	19,280	10,746
9,751	14,245	16,692	15,283	14,479	16,097	18,838	11,006
9,938	14,203	16,824	15,272	14,854	14,681	19,024	10,922
9,756	14,267	16,639	15,262	14,806	14,925	18,773	11,311
9,935	14,512	16,699	15,362	14,941	14,798	19,079	11,331
9,876	14,753	17,171	15,365	14,934	14,924	18,919	11,523
9,935	14,733	17,653	15,695	15,234	15,373	19,185	11,594
9,696	14,779	17,949	15,823	15,557	14,894	19,157	11,574
9,996	14,935	18,298	16,013	15,696	15,217	19,471	11,855
10,417	15,130	18,255	16,115	15,813	15,478	19,167	11,733
10,817	15,548	18,752	16,612	15,903	17,473	19,454	12,363

定方法によって支給する給与であつて超過勤務給等を含む。

資料出所「毎月勤労統計全国調査」

第13表 特掲産業分類別労働者1人平均月間現金給与総額

第13表 特掲産業¹⁾ 分類別労働者

[単位]

年 月	(10)	(11)	(2211)	※ (2211)	※ (2231)	(261)
	金 属 鉱 業	石 炭 鉱 業	製糸業	綿及びス フ 紡績業	広幅綿及 びスフ 織物業	パルプ紙 及び板紙 製造業
昭和26年平均	13,464	12,413	6,244	8,560	6,510	—
昭和27年平均	16,179	15,050	6,537	10,017	7,716	20,416
昭和28年平均	17,408	17,233	6,834	10,739	8,634	21,775
昭和28年 1月	16,212	18,277	5,174	10,215	7,800	23,715
2月	14,207	16,136	6,179	9,053	7,872	18,251
3月	14,967	17,074	5,843	8,517	7,197	17,056
4月	14,945	16,573	6,253	9,159	7,795	17,066
5月	15,038	15,753	5,783	8,616	7,725	17,216
6月	22,458	15,773	5,898	10,577	8,519	22,458
7月	18,985	16,817	7,213	11,044	8,467	29,067
8月	16,639	20,777	8,487	10,834	9,312	21,543
9月	15,701	15,345	6,394	10,275	8,236	18,765
10月	15,936	15,627	6,430	9,788	8,007	18,057
11月	15,082	15,754	7,284	10,273	8,622	18,762
12月	28,725	22,892	11,071	20,518	14,060	39,344

年 月	(371)	※ (3731)	(374)	(421)	(5)	(6)
	自動車及び 附 属 品 製 造 業	鋼船製造 及 修 理 業	鉄道車輛 製 造 業	百貨店	銀行及 び 信 託 業	鉄道業
昭和26年平均	15,088	14,188	13,405	—	—	10,310
昭和27年平均	18,218	18,451	16,403	16,792	20,091	13,665
昭和28年平均	21,600	21,028	19,164	17,706	23,634	17,662
昭和28年 1月	21,483	17,728	11,849	13,562	18,667	17,981
2月	17,480	18,340	16,233	14,343	17,770	14,420
3月	18,171	17,975	16,042	14,449	28,412	15,393
4月	20,040	18,821	15,793	17,871	23,332	14,640
5月	19,315	19,295	17,252	15,825	17,862	14,214
6月	20,491	19,967	20,646	17,390	21,007	14,463
7月	24,823	24,292	21,503	18,422	19,752	21,238
8月	22,215	22,050	18,353	16,052	21,103	17,218
9月	19,293	19,525	17,306	16,112	36,230	17,639
10月	19,398	19,224	17,935	17,303	25,271	15,311
11月	19,632	19,541	18,564	18,149	20,234	15,304
12月	36,849	35,575	31,463	27,990	33,943	34,123

1) 標準産業分類の小分類又は細分類産業（但し鉱業及び運輸通信その他の公益事業にあつては中分類を含む）のうちの主要なものである。但し26年と27年とは※印の産業について集計の変更が行われている。(26年→27年)
222紡績及び製糸業→2221綿及びスフ紡績業

資料出所「毎月勤労統計全国調査」

1 人平均月間現金給与総額

円)

※ (2811)	(283)	(287)	(331)	(355)	(361)	(266)
硫 安	化学繊維	医薬品	製鉄製	織 維 機	発電送電配	通信機械器
製造業	製造業	製造業	鋼及び	械 織 機	電及び産業	具及び関連
			圧延業	造 業	用電気機械	機械器具製
					器具製造業	造業
14,342	11,721	10,973	19,331	—	—	—
18,510	12,157	13,570	19,987	13,479	16,916	14,130
20,819	14,124	15,876	22,213	15,965	19,187	15,714
18,837	13,350	13,277	23,290	15,459	17,074	14,060
18,091	11,572	13,352	18,040	14,937	16,203	14,002
16,249	11,130	12,638	17,899	14,184	16,191	13,544
19,006	11,818	12,720	20,106	14,907	16,276	13,570
17,728	11,713	13,671	19,569	14,297	17,325	13,589
20,393	14,761	14,918	21,522	16,594	27,363	18,536
21,426	14,905	24,118	29,719	16,276	19,930	16,429
20,844	15,269	14,499	20,550	15,943	17,147	14,734
18,379	12,649	13,500	20,605	15,371	17,134	14,342
23,817	13,053	13,594	19,636	15,107	17,010	14,302
18,432	13,411	14,417	21,746	16,218	17,718	14,857
36,622	25,854	29,812	33,869	22,280	30,874	26,508

(61)	(62)	(63)	※ (671)	(61)	(62)	(71)
地方鉄道	道路旅客	道路貨物	貨物運送	郵便業	電 信	電 気 業
及軌道業	送 業	送 業	取 業		電 話 業	
13,333	—	10,118	14,226	—	—	16,064
16,155	13,008	11,978	15,972	15,031	11,918	20,533
20,072	15,680	12,668	17,651	19,194	17,041	24,555
18,842	15,862	12,032	15,517	16,680	16,512	24,120
16,241	14,179	11,611	14,810	15,382	13,948	20,608
17,108	13,809	11,573	13,713	16,864	15,734	21,530
18,243	14,964	12,155	14,257	15,891	13,939	19,814
19,296	14,811	12,268	15,757	16,223	14,136	21,417
21,944	15,884	12,195	15,873	22,815	19,041	33,979
18,980	14,900	12,811	19,173	15,776	14,424	24,576
20,849	16,215	12,636	19,733	22,101	19,248	21,317
18,631	14,884	12,423	17,582	16,274	14,756	20,727
18,301	14,852	12,568	17,386	16,385	14,191	20,652
18,428	15,609	12,838	16,812	18,243	14,646	19,956
34,298	22,189	16,901	31,202	37,695	34,362	45,968

223広巾織物業→2231広幅綿及びスフ織物業、281~282工業薬品製造業→2811硫安製造業、373船舶製造及び修理業→3731鋼船製造及び修理業、67運輸に附帯するサービス業→671貨物取扱業。

第14表 特掲産業分類別労働者1人平均月間「きまつて支給する給与」

第14表 特掲産業¹⁾ 分類別労働者

[単位]

年 月	(10)	(11)	(2211)※ (2221)		※(2231)	(261)
	金 属 鋁 業	石 炭 鋁 業	製糸業	綿 及 び ス フ 紡 織 業	広幅綿及 びスフ 織物業	パルプ紙 及び板紙 製 造 業
昭和26年平均	11,547	11,101	5,074	6,930	5,719	—
昭和27年平均	14,022	13,327	5,651	8,533	6,943	15,689
昭和28年平均	15,032	15,491	5,962	9,156	7,750	17,337
昭和28年 1月	14,109	14,884	4,979	8,536	7,261	16,595
2月	14,151	15,266	5,816	8,797	7,453	16,543
3月	14,866	16,218	5,737	8,456	7,147	16,412
4月	14,907	16,139	5,997	9,082	7,763	16,806
5月	14,934	15,613	5,743	8,600	7,678	16,831
6月	14,198	15,623	5,716	8,992	7,730	17,448
7月	15,444	15,562	6,226	8,775	7,623	17,119
8月	15,282	14,513	6,109	9,225	7,632	17,669
9月	15,590	14,830	6,228	9,635	7,926	18,159
10月	15,878	15,455	6,298	9,629	7,898	17,842
11月	15,052	15,639	6,322	9,964	8,379	18,558
12月	15,976	16,152	6,379	10,180	8,500	18,609

年 月	(371)	(3731)	(374)	(421)	(50)	(60)
	自動車及び 附 属 品 製 造 業	鋼船製造 及 び 修 理 業	鉄道車輛 製 造 業	百貨店	銀行及 び 信 託 業	鉄道業
昭和26年平均	13,698	13,025	12,292	—	—	8,915
昭和27年平均	16,225	16,375	15,106	13,676	16,180	11,530
昭和28年平均	18,694	18,574	17,002	14,612	18,599	14,721
昭和28年 1月	17,178	16,607	15,397	15,738	17,491	14,154
2月	17,338	18,116	16,196	13,889	17,368	14,415
3月	17,817	17,702	15,864	13,813	17,759	14,561
4月	19,757	18,535	15,639	13,664	17,982	14,570
5月	19,208	18,266	17,153	15,825	17,862	14,214
6月	19,330	19,277	16,905	14,029	17,796	14,351
7月	17,216	19,002	17,312	14,604	18,513	14,545
8月	18,108	19,024	17,381	14,533	19,168	14,667
9月	18,644	19,031	17,306	14,451	19,515	15,194
10月	19,208	18,910	17,901	14,360	19,736	15,308
11月	19,554	19,300	18,411	14,932	19,854	15,303
12月	20,923	19,071	18,563	15,504	20,145	15,369

1) 前表の脚注参照。
資料出所「毎月勤労統計全国調査」

1人平均月間「きまつて支給する給与」
円)

※(2311)	(283)	(287)	(331)	(355)	(361)	(366)
硫安 製造業	化学織 維造業	医薬品 製造業	製鉄製 鋼及び 圧延業	織維機 械製業	発電送電配 電及び産業 用電気機械 器具製造業	通信機械器 具及び関連 機械器具製 造業
12,189	9,300	9,729	15,793	—	—	—
15,371	10,992	11,498	17,235	12,620	14,769	12,700
17,190	12,150	13,055	19,393	14,847	16,728	13,924
17,159	11,853	12,351	17,677	13,184	15,861	13,344
16,903	11,463	12,790	17,976	14,495	16,036	13,968
16,080	11,130	12,411	17,833	14,072	16,191	13,519
16,249	11,722	12,577	19,959	14,801	16,222	13,476
16,890	11,713	12,903	19,082	14,176	16,826	13,207
16,851	11,708	13,294	20,006	15,275	17,035	13,557
17,218	11,662	13,192	19,573	14,536	16,912	13,984
17,283	12,541	13,155	19,536	14,849	16,835	14,094
17,634	12,557	13,223	20,148	15,340	16,990	14,134
17,966	12,939	13,423	19,476	15,043	16,967	14,219
17,551	13,152	13,517	20,830	16,119	17,302	14,691
18,492	13,307	13,819	20,615	16,245	17,515	14,899

(61)	(62)	(63)	※(671)	(681)	(682)	(701)
地方鉄 道及び 軌道業	道路旅 客運送 業	道路貨 物運送 業	貨物運 送取扱 業	郵便業	電信電話業	電気業
11,262	—	9,727	11,862	—	—	12,481
13,879	12,155	11,346	13,578	13,053	10,479	16,704
17,160	14,453	12,142	15,396	16,405	14,116	19,703
16,121	14,856	11,555	13,847	15,803	12,911	18,360
15,807	13,928	11,572	14,436	15,325	13,800	20,121
15,845	13,403	11,408	13,677	16,610	15,560	19,396
16,505	14,522	12,062	14,104	15,831	13,490	19,718
19,296	14,811	12,268	15,757	16,223	14,136	21,417
17,265	14,244	11,894	15,007	16,419	13,269	19,569
17,357	13,692	11,874	14,880	15,704	14,013	19,213
17,269	14,370	12,202	16,131	16,451	14,227	19,506
17,591	14,625	12,380	16,441	16,017	13,747	19,798
17,602	14,632	12,446	16,792	16,284	14,136	20,087
17,675	15,181	12,786	16,710	16,969	14,084	19,497
17,582	15,170	13,252	16,973	19,171	16,021	19,818

第15表 産業別労働者1人平均月間現金給与総額

第15表 産業別労働者1人平均月間現金

〔単位〕

年 月	調査産 業総数	飲 業	製 造				
			合 計	金 属 工 業	機 械 器 具 工 業	化 学 工 業	窯 業 及 土 石 業
昭和22年平均 ²⁾	1,740	2,282	1,580	1,934	1,795	1,804	1,659
昭和23年平均 ²⁾	4,770	5,911	4,379	5,598	4,883	5,201	4,492
昭和24年平均 ²⁾	8,019	8,462	7,516	9,778	8,267	8,831	7,811
昭和25年平均 ³⁾	9,687	9,787	9,133	12,054	9,879	10,785	9,313
昭和26年平均	12,200	12,503	11,708	16,001	12,954	13,376	11,737
昭和27年平均	14,434	15,188	13,516	17,326	15,735	15,549	14,190
昭和28年平均	16,741	17,166	15,322	19,203	17,823	17,585	16,050
昭和28年 1月	15,712	17,735	14,038	18,445	16,123	16,626	15,198
2月	14,312	15,676	13,301	16,196	15,615	14,956	13,616
3月	14,802	16,528	12,978	16,073	15,475	14,214	13,612
4月	14,748	16,278	13,467	17,034	15,977	14,912	13,750
5月	14,472	15,499	13,343	17,010	16,109	14,860	14,127
6月	17,347	16,857	16,099	20,234	18,875	18,718	16,529
7月	18,042	17,082	17,334	23,149	19,852	21,220	20,270
8月	16,703	19,774	14,972	17,992	17,505	16,937	14,530
9月	15,768	15,377	14,195	18,026	16,343	15,609	14,568
10月	15,288	15,907	14,029	17,421	16,326	15,866	13,931
11月	15,437	15,670	14,499	18,664	16,780	16,003	15,272
12月	28,256	23,609	25,607	30,190	28,900	31,102	27,194

1) 25年10月以降については標準産業分類による結果を、それまでの前章に用いられた昭和22年臨時国勢調査の産業分類に接続するように、労働者数によつて加重平均したものである。従つてそれ以前の各産業分類の内容と厳密に一致するとは限らない。

給与総額(旧産業分類)¹⁾

円)

工		業		ガス電 気道 水業	商 業	金融業	運 輸 通信業
紡 織 工 業	製材及 び木製 品工業	食料品 工 業	印刷及び 製本業				
964	1,392	1,539	2,005	2,154	2,099	1,901	1,816
2,732	3,283	4,254	5,634	5,721	5,169	5,743	4,828
4,649	5,264	7,654	8,425	10,718	9,315	11,240	8,381
5,855	6,264	8,780	9,524	11,769	11,326	14,201	9,837
7,552	7,682	10,965	11,943	15,930	14,892	16,676	11,711
8,573	8,653	12,894	15,097	19,991	15,954	19,351	14,302
9,503	9,994	14,821	17,213	23,681	17,689	22,687	17,721
8,568	8,799	12,661	14,956	23,001	16,889	18,416	17,043
8,298	9,068	13,380	15,891	19,800	14,756	17,217	14,740
7,918	8,940	12,733	15,365	21,158	14,904	25,982	15,448
8,383	9,502	12,327	15,679	19,523	15,606	21,026	15,133
7,984	9,308	12,567	14,735	20,461	15,187	17,010	15,345
9,709	9,687	15,988	18,107	32,755	18,847	21,978	17,386
9,522	10,257	15,327	19,387	22,999	19,678	21,861	18,393
9,887	10,199	14,742	16,144	20,900	16,562	20,052	18,472
9,038	9,774	15,283	15,269	20,628	16,147	27,730	16,764
8,781	9,674	13,894	16,111	19,957	16,142	22,940	15,807
9,233	9,938	13,315	16,240	19,536	16,489	19,187	16,107
16,720	14,780	25,634	28,668	43,449	31,064	38,840	32,015

2) 25年以降の改正調査の結果に接続するよう23年10月の総理庁統計局事業所賃金調査の結果と、24年11月の改正調査の結果とを用いて修正した。

3) 昭和25年年平均は1~9月、12月の10カ月の平均。

資料出所「毎月勤労統計全国調査」

第16表 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間

第16表 産業別常用労働者1人
〔単位〕

年 月	調査産業 総 数	鉱 業	製 造				
			合 計	食料品 製造業	煙 草 製造業	紡織業	衣服及び 身廻り品製 造業
昭和26年平均	192.2	190.0	192.9	199.7	173.6	191.6	184.3
昭和27年平均	192.5	183.9	194.4	200.2	174.3	193.1	188.9
昭和28年平均	194.4	191.6	196.7	200.0	173.6	196.2	188.9
昭和28年 1月	180.7	190.7	175.4	181.9	158.6	174.3	166.6
2月	191.8	186.8	196.5	201.9	165.5	194.9	179.4
3月	190.8	199.0	190.0	186.5	193.3	188.7	182.5
4月	197.6	194.0	201.7	204.2	174.2	203.1	199.3
5月	191.4	189.5	193.1	193.9	174.2	194.9	189.1
6月	198.7	188.6	203.5	205.7	171.9	202.1	200.9
7月	196.1	193.9	196.7	199.9	179.0	195.7	191.4
8月	195.7	182.1	199.0	202.4	170.2	196.5	182.8
9月	197.1	187.9	202.1	205.8	174.4	202.8	194.5
10月	197.0	197.7	197.8	200.9	188.6	196.4	188.4
11月	195.7	190.7	201.5	205.8	160.0	202.5	194.7
12月	200.7	197.8	202.6	210.6	173.8	202.8	197.4

年 月	製 造 業					
	ガラス及 び土石製 品製造業	第一次金 属製造業	金属製品 製造業	機 械 製造業	電気機械 器具製造業	輸送用 機械器具 製造業
昭和26年平均	194.1	193.0	195.8	200.4	188.5	198.2
昭和27年平均	194.3	195.2	203.0	200.4	191.8	197.2
昭和28年平均	195.7	198.2	205.4	204.0	196.0	197.0
昭和28年 1月	176.9	181.7	179.0	178.0	163.0	171.0
2月	197.9	192.7	205.0	206.7	197.8	200.3
3月	189.0	192.6	199.2	197.1	188.7	192.4
4月	200.9	198.9	211.2	209.9	200.2	202.9
5月	194.9	197.0	201.3	196.9	186.1	193.2
6月	199.6	205.7	214.9	213.1	204.8	206.6
7月	195.3	203.2	205.2	201.7	199.3	196.1
8月	198.7	202.9	205.7	206.2	201.9	200.4
9月	198.4	202.0	211.6	210.6	203.7	201.3
10月	194.3	201.2	206.4	204.5	197.1	197.2
11月	200.2	199.1	210.8	211.7	201.7	202.7
12月	202.6	200.9	214.2	211.4	202.6	200.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計全国調査」

平均月間総実労働時間
時間]

業								
木材及び 木製品 製造業	家具及び 備品 製造業	紙及び 類似品 製造業	印刷、出版 及び 類似産業	化学工業	石油及び 石炭製品 製造業	ゴム製品 製造業	皮革及び 皮革製品 製造業	
194.4	193.9	206.4	208.3	180.8	186.4	185.4	193.5	
197.2	203.1	204.7	208.1	180.0	195.2	188.8	188.7	
201.1	202.5	204.6	210.7	181.1	190.0	192.5	191.7	
178.4	172.7	189.5	193.3	167.3	171.5	174.0	165.6	
193.3	206.4	206.5	208.4	183.2	189.5	194.3	196.2	
194.3	196.0	194.7	207.4	173.6	181.6	188.8	184.9	
208.8	212.8	209.5	216.7	182.2	193.3	199.4	203.6	
203.1	200.7	202.1	205.7	177.5	183.8	185.6	187.9	
205.0	208.5	211.4	215.2	185.2	199.0	199.3	203.3	
201.0	196.4	192.9	211.5	181.5	195.4	190.1	187.0	
198.2	201.7	209.0	209.1	187.0	195.3	192.0	186.7	
210.8	207.5	211.6	211.4	186.1	192.9	197.3	194.5	
204.2	202.1	204.2	214.5	183.2	189.4	196.1	194.2	
204.4	209.5	212.8	213.8	183.1	190.3	198.5	197.5	
211.5	215.8	210.4	221.8	183.3	194.6	194.2	200.4	

(つづき)		卸売及び 小売業	金融業及 び保険業	運輸通信及びその他の公益事業			
医療機械、理化学 機械、写真機、光 学機械器具及び時 計製造業	その他の 製造業			合 計	運輸業	通信業	その他の 公益事業
189.2	189.6	185.8	172.3	195.8	198.7	194.5	183.8
192.5	191.4	187.9	177.7	195.6	197.2	193.0	179.2
195.3	195.7	188.0	177.0	195.3	199.4	187.4	184.3
168.9	167.0	177.1	163.1	191.6	194.7	189.7	175.5
198.6	196.0	185.1	173.8	188.2	193.7	176.5	176.1
188.0	188.2	180.6	177.5	194.1	195.7	195.5	181.3
201.1	204.2	189.6	179.8	195.2	200.2	184.4	183.8
187.3	191.4	184.7	172.1	193.4	198.3	184.1	179.6
201.7	202.4	193.0	181.6	196.8	201.6	186.6	186.2
196.1	194.6	192.9	183.3	199.0	202.6	190.1	192.9
201.7	199.4	191.6	178.0	197.8	202.9	186.2	187.8
202.5	203.2	189.3	177.7	195.0	200.3	182.3	185.6
195.7	197.0	193.4	185.3	193.1	201.7	188.3	193.4
202.6	202.3	187.4	167.3	191.8	197.6	176.9	182.6
199.6	203.2	191.8	185.1	202.8	203.9	207.9	187.2

第17表 産業別常用労働者1人平均月間出勤日数

第17表 産業別常用労働者1人

[単位

年 月	調査産業 総 数	鉱 業	製 業				
			合 計	食料品 製造業	煙 草 製造業	紡 織 業	衣服及び 身 週 品 製 造 業
昭和26年平均	23.6	23.1	23.6	24.0	22.2	23.4	22.8
昭和27年平均	23.7	22.2	23.7	24.1	22.2	23.4	23.3
昭和28年平均	23.8	23.3	23.8	23.9	22.0	23.6	23.3
昭和28年 1月	22.1	22.9	21.4	21.7	20.0	21.3	20.5
2月	23.5	22.4	23.8	24.4	20.9	23.6	22.5
3月	23.1	23.9	22.8	22.6	22.7	22.5	22.3
4月	24.1	23.4	24.4	24.4	22.0	24.5	24.5
5月	23.4	23.0	23.3	23.2	22.2	23.4	23.2
6月	24.3	23.1	24.6	24.7	21.8	24.2	24.6
7月	24.1	23.9	23.8	23.9	23.4	23.6	23.4
8月	24.1	22.4	24.2	24.5	22.3	23.7	22.6
9月	24.2	23.1	24.4	24.7	21.9	24.3	24.0
10月	24.1	24.4	23.9	23.8	23.7	23.7	23.4
11月	23.8	23.3	24.2	24.5	20.8	24.4	24.0
12月	24.2	24.0	24.2	24.5	22.0	24.3	24.0

年 月	製 造 業					
	ガラス及 び土石製 品製造業	第一次金 属製造業	金属製品 製 造 業	機 械 製 造 業	電気機械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
昭和26年平均	23.7	24.0	23.2	23.5	23.3	23.5
昭和27年平均	24.0	24.1	23.7	24.0	24.1	23.7
昭和28年平均	23.9	24.0	23.7	23.8	23.7	23.6
昭和28年 1月	21.9	22.5	21.1	21.1	20.7	20.9
2月	24.3	23.7	23.8	24.1	24.2	24.0
3月	23.2	23.4	22.8	22.8	22.7	22.7
4月	24.6	24.2	24.2	24.6	24.3	24.2
5月	23.8	23.8	23.2	23.1	22.3	23.0
6月	24.5	24.7	24.9	25.0	24.9	24.7
7月	23.8	24.5	23.8	23.9	24.0	23.8
8月	24.3	24.6	24.0	24.3	24.5	24.3
9月	24.2	24.4	25.1	24.5	24.5	24.1
10月	23.6	24.3	23.7	24.1	23.7	23.6
11月	24.3	23.9	24.1	24.4	24.1	24.0
12月	24.5	24.2	24.0	24.2	23.9	23.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計全国調査」

平均月間出勤日数

日)

造 業								
木材及び 木製品 製造業	家具及び 備品 製造業	紙及び 類似品 製造業	印刷、出版 及び 類似 産業	化学工業	石油及び 石炭製品 製造業	ゴム製品 製造業	皮革及び 皮革製品 製造業	
23.4	23.5	24.6	24.2	23.6	24.0	23.0	23.4	
23.6	24.1	24.8	24.3	23.6	24.4	23.3	23.7	
22.6	23.8	24.7	24.3	23.6	24.1	23.3	23.8	
21.5	20.6	22.8	22.3	21.8	21.6	21.0	20.7	
22.9	24.2	24.9	24.0	23.8	24.1	23.5	24.4	
23.0	22.9	23.8	23.7	22.6	23.5	22.8	22.8	
24.6	24.9	25.1	25.0	23.7	24.7	24.1	25.0	
23.7	23.4	24.3	23.9	23.0	23.4	22.5	23.2	
24.1	24.0	25.6	25.2	24.2	25.1	24.2	25.3	
23.6	23.2	24.0	24.5	23.7	24.9	23.2	23.7	
23.2	24.0	25.2	24.5	24.5	24.7	23.5	23.7	
24.4	24.5	25.5	24.6	24.3	24.7	23.9	24.3	
23.9	23.7	24.5	24.4	23.9	24.2	23.6	23.6	
24.0	24.4	25.5	24.3	23.8	24.2	23.9	24.2	
24.6	24.9	25.0	24.8	23.7	24.6	23.4	24.1	

(つづき)		卸売及び	金融業及	運輸通信及びその他の公益事業			
医療機械、理化学 機械、写真機、光 学機械器具及び時 計製造業	その他の 製造業	小売業	及び保険業	合 計	運輸業	通信業	その他の 公益事業
23.4	23.2	24.3	23.7	23.9	-	-	-
23.9	23.6	23.6	23.9	23.3	24.6	23.8	23.8
23.9	23.6	24.6	23.9	23.8	23.8	23.8	23.5
20.9	20.3	22.9	21.6	23.1	23.3	22.9	22.3
24.1	23.6	24.5	23.3	22.9	23.1	22.4	22.4
22.9	22.7	23.8	23.5	23.3	23.1	23.8	23.1
24.7	24.7	24.9	24.2	23.7	23.7	23.8	23.5
23.2	23.0	24.2	23.5	23.6	23.6	23.8	23.1
24.9	24.4	25.3	24.7	24.0	24.0	24.0	23.9
24.1	23.5	25.1	25.0	24.4	24.3	23.3	24.8
25.0	24.1	25.1	24.4	24.3	24.2	24.2	24.3
24.8	24.4	24.8	24.3	23.9	24.0	23.8	23.7
23.9	23.5	24.9	24.9	24.3	24.1	24.6	24.6
24.6	24.3	24.5	22.5	23.3	23.6	22.9	22.9
24.2	24.1	24.8	24.5	24.2	24.2	24.5	23.9

第18表 年月及び産業(大,中分類)別労働災害発生率(度数率及び強度率)

第18表 年月及び産業(大、中分類)別労働

年 月	合 計		林 業		鉱
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率
昭和27年年報 ³⁾	39.24	3.02	89.00	8.68	117.62
昭和28年年報 ³⁾	32.96	2.95	109.15	7.48	93.45
昭和28年 1月	33.78	3.05	99.54	1.21	90.16
2月	35.38	2.87	80.57	0.94	92.70
3月	35.90	2.96	88.33	1.06	94.91
4月	34.97	2.56	139.10	2.15	98.68
5月	34.79	2.46	90.43	1.47	97.03
6月	33.99	2.44	153.49	2.41	95.76
7月	33.25	2.54	112.05	1.44	88.12
8月	34.88	2.69	122.17	1.60	94.89
9月	35.19	2.50	113.10	32.37	100.19
10月	34.23	2.59	87.53	1.90	99.85
11月	31.89	2.59	85.73	1.13	93.69
12月	29.85	2.46	66.51	0.82	94.91

年 月	煙草製造業		紡織業		衣服及び造業
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率
昭和27年年報 ³⁾	6.70	0.40	8.79	0.54	3.12
昭和28年年報 ³⁾	6.61	0.17	7.16	0.61	3.74
昭和28年 1月	5.93	0.05	6.74	0.56	4.02
2月	6.25	0.05	7.25	0.17	4.43
3月	4.26	0.05	7.56	0.73	5.46
4月	5.58	0.05	7.04	0.18	2.11
5月	3.92	0.03	7.44	0.42	3.29
6月	7.02	0.07	7.39	0.31	2.71
7月	10.48	0.09	6.87	0.56	5.28
8月	8.68	0.08	7.12	0.31	6.50
9月	8.44	0.07	6.73	0.68	4.15
10月	5.71	0.04	7.63	0.58	5.14
11月	8.54	0.06	6.59	0.79	4.13
12月	4.58	0.09	6.07	0.46	3.46

災害発生率(度数率¹⁾及び強度率²⁾—(3—1)

業	建設業		製造業		食料品製造業	
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率	強度率
9.61	59.59	6.99	26.59	1.56	26.34	1.17
9.18	63.85	7.89	21.54	1.48	22.30	1.55
7.68	65.82	8.11	21.31	1.65	21.43	1.54
9.76	72.33	7.49	21.87	1.12	22.55	1.72
9.48	72.69	7.29	22.31	1.18	22.54	1.37
8.69	73.85	7.56	21.48	1.05	22.40	0.19
7.42	74.68	6.92	21.55	1.02	21.26	1.26
9.05	71.10	6.20	22.13	1.08	24.10	1.40
7.84	70.56	7.02	21.36	1.32	22.09	0.98
7.83	68.45	10.79	23.20	0.94	26.06	0.25
8.44	68.83	5.36	22.35	1.17	23.19	1.29
8.42	64.86	5.93	21.44	1.26	22.72	0.87
8.43	62.06	6.21	19.97	1.27	19.89	2.05
8.68	48.79	7.15	18.72	1.05	19.23	1.31

身の製品製	木材及び木製品製造業		家具及び装備品製造業		紙及び類似品製造業	
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率	強度率
0.13	53.93	2.12	37.30	1.38	33.39	3.11
0.06	51.06	2.62	29.73	1.39	33.24	2.21
0.06	41.73	1.07	24.90	0.15	31.33	1.95
0.04	47.23	0.65	31.79	0.20	32.77	2.30
0.06	50.37	1.89	21.14	1.36	36.12	0.53
0.02	57.49	2.61	29.77	3.32	32.23	3.53
0.02	56.48	1.30	27.73	0.87	34.49	0.62
0.02	63.43	1.37	12.89	0.21	33.74	0.45
0.02	51.75	0.52	33.12	0.96	33.06	2.08
0.25	46.29	0.81	37.07	3.24	35.31	1.40
0.03	57.16	3.63	40.29	0.77	34.03	1.43
0.05	55.03	4.27	40.07	0.42	29.94	1.50
0.03	51.83	1.23	30.63	0.84	30.92	1.85
0.04	36.93	3.04	23.69	0.42	27.43	2.51

第18表 年月及び産業(大、中分類)別労働

年 月	印刷出版及び類似 産業		化 学 工 業		石油及び 製造業
	度 数 率	強 度 率	度 数 率	強 度 率	度 数 率
昭和27年年報 ³⁾	8.26	0.48	24.06	1.72	29.05
昭和28年年報 ³⁾	8.70	0.46	19.14	2.19	16.97
昭和28年 1月	9.04	0.76	21.64	5.04	22.61
2月	10.45	0.77	19.36	1.54	19.84
3月	9.85	1.34	19.09	2.64	14.52
4月	8.78	0.26	16.64	1.73	17.02
5月	7.70	0.33	18.92	1.38	13.61
6月	8.26	0.14	18.75	1.03	16.25
7月	9.38	0.35	19.94	1.67	12.65
8月	10.13	0.14	21.87	0.54	21.12
9月	9.39	0.35	19.85	1.54	17.84
10月	8.29	0.58	17.55	1.38	20.27
11月	6.72	0.13	17.05	2.38	15.20
12月	9.03	0.22	15.52	1.23	18.72

年 月	第一次金属製造業		金属製品製造業		機 械
	度 数 率	強 度 率	度 数 率	強 度 率	度 数 率
昭和27年年報 ³⁾	42.80	3.36	43.94	1.93	37.41
昭和28年年報 ³⁾	31.29	2.60	46.20	2.37	33.78
昭和28年 1月	30.97	2.52	43.05	3.09	32.10
2月	34.29	1.97	42.47	0.82	34.32
3月	31.23	1.50	47.15	1.68	33.71
4月	31.67	2.18	45.80	0.87	33.58
5月	30.34	2.31	50.55	2.35	32.07
6月	34.74	2.41	50.03	0.59	32.87
7月	34.35	3.17	50.62	2.63	31.81
8月	34.63	1.73	54.26	1.49	34.76
9月	33.44	1.72	47.28	1.98	36.48
10月	36.03	2.84	38.03	3.07	33.56
11月	29.97	1.45	41.20	0.50	31.52
12月	28.61	1.89	38.38	1.15	30.88

災害発生率(度数率1)及び強度率)2)—続き(3—2)

石炭製品	ゴム製品製造業		皮革及び皮革製品製造業		ガラス及び土石製品製造業	
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率	強度率
1.39	18.34	1.00	28.35	1.15	33.23	2.11
0.33	15.16	0.77	29.45	0.69	25.61	1.52
0.21	11.68	0.40	30.54	1.14	28.16	1.64
0.13	13.60	2.33	23.08	0.31	27.75	0.76
0.11	15.33	0.12	35.53	0.41	29.53	0.46
0.17	15.80	0.43	21.11	0.18	30.57	1.79
0.14	14.89	1.02	31.81	0.43	29.86	1.44
0.23	16.89	0.59	23.00	0.19	28.47	1.99
0.08	16.94	1.04	28.67	2.80	26.68	0.94
0.71	16.19	0.22	26.91	0.26	29.32	1.35
0.14	13.97	0.16	29.73	0.23	29.11	1.53
0.16	15.99	0.25	42.80	0.43	26.34	1.31
0.10	13.33	2.51	34.70	0.27	23.82	1.56
0.78	16.01	0.27	28.35	0.25	22.77	1.41

製造業	電気機械器具製造業		輸送用機械器具製造業		医療機械等製造業	
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率	強度率
1.35	16.91	0.82	50.05	2.24	8.55	0.25
1.65	14.73	0.78	36.20	1.95	7.95	0.29
0.66	14.85	0.53	35.92	1.32	6.26	0.09
1.52	14.94	0.24	36.73	1.93	7.96	0.11
0.89	15.63	0.60	37.61	1.52	10.50	0.10
1.10	14.24	1.15	37.42	0.75	7.84	0.08
1.29	13.09	0.46	36.81	0.79	7.78	0.13
1.64	14.94	0.56	36.47	1.96	8.72	0.18
0.65	14.76	0.65	32.33	1.95	6.30	0.03
1.90	15.45	0.48	37.01	1.96	11.27	0.20
1.70	14.58	1.11	36.55	1.22	7.72	0.27
1.28	14.41	0.45	34.53	1.76	9.63	0.19
1.35	14.71	0.59	33.13	1.37	8.27	0.68
1.57	13.10	0.47	29.95	1.11	6.26	0.07

第18表 年月及び産業(大、中分類)別労働

年 月	その他の製造業		運輸通信及びその 他の公益事業		運 輸
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率
昭和27年年報 ³⁾	12.49	0.55	26.03	2.33	32.25
昭和28年年報 ³⁾	14.47	0.94	22.35	2.07	27.87
昭和28年 1月	11.34	0.07	20.80	2.09	25.65
2月	13.54	0.46	24.37	1.83	30.45
3月	13.69	0.22	21.89	1.92	27.35
4月	13.43	0.58	23.77	1.65	29.79
5月	14.66	0.12	22.53	2.01	27.81
6月	12.71	0.12	22.45	1.52	27.66
7月	14.45	2.35	22.11	1.45	27.23
8月	16.28	0.13	23.95	2.01	29.67
9月	15.21	0.34	24.26	1.85	29.93
10月	14.01	2.42	23.38	1.92	28.75
11月	11.91	0.21	22.82	2.01	27.87
12月	14.42	0.46	20.71	1.62	25.92

- 1) 度数率=労働災害発生件数÷総実労働時間数×1,000,000
 - 2) 強度率=労働損失日数÷総実労働時間数×1,000
 - 3) 毎月労働災害統計調査の対象事業所について、毎月の調査とは別個に、年末現在における結果にもとづいたその年間の災害発生状況をあきらかにする目的を以て行つた調査の結果である。
- 資料出所 労働省「毎月労働災害統計調査」

災害発生率(度数率¹⁾及び強度率²⁾—続き—(3—3)

業	通 信 業		その他の公益事業		自動車修理業	
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率	強度率
2.66	1.59	0.39	10.01	2.41	30.07	1.74
2.40	1.45	0.31	9.84	2.03	17.47	0.87
2.58	2.21	0.43	9.86	0.65	26.70	2.13
2.20	1.48	0.03	8.31	1.48	24.31	0.18
2.04	1.81	0.63	10.65	2.92	24.51	2.00
2.14	1.97	0.06	8.56	0.14	24.41	0.28
2.40	2.11	0.05	10.66	1.82	29.13	0.35
1.90	2.27	0.34	10.72	0.19	31.08	0.23
1.66	2.44	0.05	10.45	1.84	31.28	0.22
2.00	1.69	0.03	10.83	4.87	26.23	0.77
1.81	1.86	0.64	10.63	3.83	31.60	2.06
2.15	1.72	0.79	11.26	1.73	30.53	0.31
2.22	1.58	0.47	11.61	2.52	23.99	0.17
1.92	1.40	0.33	8.98	1.21	12.15	0.10

第19表 消費者物価指数

第 19 表 消費者物価指数 (全都市)

[26年平均=100]

年 月	綜 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑
		計	主食	非主食				
昭和22年平均	38.2	46.2	42.6	48.7	39.4	28.4	35.8	21.2
昭和23年平均	69.9	77.2	77.6	77.1	73.4	62.5	60.3	53.7
昭和24年平均	92.2	97.0	89.0	102.8	99.4	80.2	78.6	81.5
昭和25年平均	85.9	86.8	88.8	85.5	78.5	86.6	80.2	86.1
昭和26年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和27年平均	105.0	103.8	109.9	100.1	85.5	118.3	109.1	116.8
昭和28年平均	111.9	110.0	121.4	102.9	85.2	132.7	120.7	127.5
昭和28年 1月	107.1	104.8	115.5	98.3	82.6	134.5	114.1	121.3
2月	108.7	106.7	116.1	100.9	82.7	136.3	115.3	122.9
3月	108.8	106.0	116.5	99.1	82.9	136.2	118.3	124.3
4月	109.5	107.2	116.8	101.1	82.8	126.8	119.5	127.2
5月	108.9	105.7	117.2	98.5	83.3	126.0	120.0	127.7
6月	110.2	107.9	120.2	100.3	84.0	125.3	120.4	127.7
7月	112.4	111.3	122.8	104.2	84.8	125.4	121.2	128.2
8月	113.6	112.9	123.2	106.6	85.5	126.0	122.5	129.1
9月	113.8	112.1	124.2	104.6	87.8	129.6	123.6	129.5
10月	117.1	117.1	129.5	109.6	88.6	134.3	125.0	130.0
11月	116.1	114.2	127.9	105.8	88.6	145.1	124.2	130.3
12月	116.2	113.7	126.5	105.9	89.0	146.7	124.3	131.5

資料出所 総理府統計局「小売物価調査」

第20表 戦前基準消費者物価指数

第 20 表 戦前基準消費者物価指数 (東京)

〔昭和 9~11 年平均=1.0〕

年 月	綜 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑
		計	主食	非主食				
昭和22年平均	109.1	160.5	148.9	166.2	219.0	48.2	41.1	42.3
昭和23年平均	189.0	254.4	258.0	247.6	386.8	97.6	69.0	104.8
昭和24年平均	236.9	301.2	254.2	330.1	513.8	127.7	85.9	153.6
昭和25年平均	219.9	266.5	243.6	278.5	411.9	144.6	87.9	163.1
昭和26年平均	255.5	309.4	276.3	328.2	467.4	163.5	106.3	195.8
昭和27年平均	266.2	315.6	295.6	325.9	400.6	195.9	114.0	228.5
昭和28年平均	286.2	338.2	334.3	338.7	395.4	218.8	124.1	253.4
昭和28年 1月	271.3	319.0	310.0	322.6	384.2	213.6	117.5	234.4
2月	274.7	322.4	310.0	327.9	381.9	213.6	117.4	241.4
3月	275.4	320.5	311.1	324.3	382.8	212.5	121.6	246.3
4月	280.3	328.9	311.7	337.7	384.7	193.7	121.8	255.1
5月	279.3	324.9	312.2	330.8	388.9	193.3	123.5	255.7
6月	283.3	333.8	335.7	330.8	390.3	191.7	123.9	255.7
7月	285.6	338.2	337.6	336.1	391.2	191.3	125.5	256.7
8月	287.7	341.6	338.2	340.7	395.9	191.7	128.2	257.1
9月	293.3	347.8	346.5	346.3	414.6	197.9	129.0	258.5
10月	304.6	371.0	376.9	365.3	412.7	202.1	130.7	258.7
11月	300.0	358.3	366.4	351.2	406.6	238.9	128.1	259.4
12月	299.7	355.5	356.0	352.8	411.3	241.7	128.5	261.2

資料出所 総理府統計局

第21表 一世帯当り消費支出金額の推移(5人30日換算)1)

第 21 表 一世帯当り消費支出金額の推移(5人30日換算)¹⁾
 (全都市、勤労者世帯)
 [単位 円]

年 月	総合計	食 料 費			被服費	2)		雑 費
		計	主食	非主食		光熱費	住居費	
昭和26年平均	3)15,021	7,531	2,743	4,788	2,048	791	717	3,934
昭和27年平均	3)18,178	8,508	3,105	5,403	2,677	1,010	908	5,075
昭和28年平均	22,350	10,061	3,801	6,260	3,184	1,240	1,250	6,615
昭和27年 1月	15,140	7,090	2,380	4,710	1,713	1,028	552	4,757
2月	16,246	7,937	2,959	4,978	1,727	1,316	673	4,593
3月	16,766	7,969	2,979	4,990	2,110	1,090	838	4,759
4月	17,036	7,939	3,069	4,870	2,259	873	838	5,127
5月	16,392	7,991	2,988	5,003	2,012	768	812	4,809
6月	17,012	8,087	3,048	5,039	2,627	771	847	4,680
7月	17,653	8,344	3,029	5,315	2,631	800	900	4,978
8月	16,890	8,513	3,003	5,510	1,866	838	873	4,800
9月	17,063	8,372	3,003	5,369	1,974	928	858	4,931
10月	17,582	8,383	2,932	5,451	2,570	955	893	4,781
11月	20,218	9,022	3,279	5,743	3,650	1,108	955	5,483
12月	30,136	12,452	4,592	7,860	6,990	1,645	1,851	7,198
昭和28年 1月	18,583	8,080	2,838	5,242	2,227	1,304	857	6,115
2月	19,751	9,531	3,716	5,815	2,043	1,507	799	5,871
3月	20,540	9,550	3,631	5,919	2,693	1,259	831	6,207
4月	20,479	9,431	3,610	5,821	2,716	1,064	1,038	6,230
5月	20,082	9,530	3,618	5,912	2,480	930	1,022	6,120
6月	21,471	9,777	3,744	6,033	3,244	889	1,419	6,142
7月	22,499	9,895	3,736	6,159	3,182	1,016	1,357	7,049
8月	22,350	10,094	3,617	6,477	2,476	1,212	1,396	7,172
9月	21,808	10,037	3,785	6,252	2,721	1,344	1,267	6,439
10月	22,391	10,302	3,841	6,461	3,161	1,260	1,288	6,380
11月	23,099	10,288	3,854	6,434	3,616	1,419	1,339	6,437
12月	35,143	14,216	5,621	8,595	7,650	1,676	2,386	9,215

1) 実支出から「勤労所得税」「その他の税」「社会保障費」及び損害保険料、借金利息、紛失金等「その他の非消費支出」を除いたもので、町内会費、組合費等の「一部負担費」、及び「仕送り金」等は含まれている。

2) 水道費は光熱費に含まれている。

3) 原資料では27年12月以前は品目分類、28年1月以降は用途分類となつて費目別にくい違いがあるので、28年1カ年の一般世帯における両分類の費目別差を用いて、26年、27年両年の「品目分類による支出金額」を「用途分類による費目別支出金額」に推定修正した。

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第22表 勤労者世帯収支総括表

第22表 勤労者世帯収

項 目	昭和	昭和	昭和	28年		
	26年平均	27年平均	28年平均	1 月	2 月	3 月
世帯数	2,132	2,072	1,990	2,020	2,039	2,069
平均世帯人員	4.68人	4.78人	4.79人	4.78人	4.74人	4.76人
勤め人の数	1.38	1.41	1.44	1.41	1.42	1.43
収入総額	24,802	31,465	37,809	33,275	32,145	33,869
実収入総額	16,531	20,822	26,025	20,384	20,934	22,393
勤労収入総額	15,777	19,856	24,753	19,190	19,988	21,203
勤め先収入総額	15,527	19,539	24,237	18,845	19,598	20,676
世帯主収入	13,793	17,320	21,341	16,674	17,358	18,279
その他世帯員収入	1,734	2,219	2,896	2,171	2,240	2,397
内職収入	250	317	516	345	390	527
その他の実収入	754	966	1,272	1,194	946	1,190
実収入以外の収入総額	8,165	10,596	11,775	12,872	11,208	11,474
前月よりの繰越金	6,411	8,541	7,966	9,863	8,130	8,004
貯金の引当	1,016	1,189	1,587	1,375	1,387	1,720
その他の不備	738	866	2,222	1,634	1,691	1,750
記入不備	106	47	9	19	2	2
支出総額	24,802	31,465	37,809	33,275	32,144	33,869
実支出総額	16,235	19,991	24,687	20,470	19,565	22,288
消費支出総額	14,401	17,851	21,727	18,358	17,476	20,206
食料	7,554	8,766	9,773	7,982	8,433	9,395
主食	2,835	3,302	3,691	2,808	3,288	3,572
非主食	4,719	5,464	6,082	5,179	5,145	5,823
被服	2,017	2,691	3,103	2,200	1,808	2,649
光熱	724	933	1,202	1,288	1,333	1,239
住居	722	948	1,218	847	707	817
雑費	3,384	4,513	6,431	6,041	5,195	6,106
負担費総額	1,834	2,140	2,960	2,112	2,089	2,082
租税	1,615	1,831	2,204	1,532	1,481	1,452
その他の	219	309	756	580	608	630
実支出以外の支出総額	8,491	11,437	13,113	12,791	12,574	11,580
翌月への繰越金	7,038	9,185	8,526	8,918	8,831	7,758
貯金の引当	937	1,601	2,505	2,282	1,981	2,028
その他の不備	516	651	2,082	1,591	1,762	1,794
記入不備	76	37	9	14	5	1
実収入対実支出	+ 296	+ 831	+1,338	- 86	+1,369	+ 105

資料出所 総理府統計局「家計調査」

支 総 括 表 (全都市)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
2,047 4.78人 1.43	1,979 4.79人 1.43	2,021 4.76人 1.43	1,981 4.78人 1.46	1,950 4.78人 1.44	1,957 4.83人 1.45	1,952 4.83人 1.43	1,949 4.79人 1.44	1,913 4.81人 1.45
円	円	円	円	円	円	円	円	円
33,443	34,116	37,533	38,951	38,441	36,561	37,356	37,157	60,866
22,592	23,397	26,919	27,112	26,598	24,775	25,018	24,587	47,594
21,442	22,282	25,780	25,505	25,387	23,614	23,626	23,312	45,712
20,960	21,764	25,334	25,034	24,961	23,096	22,984	22,703	44,889
18,387	19,193	22,519	22,003	21,871	20,267	20,045	19,885	39,614
2,573 482	2,571 518	2,815 446	3,031 471	3,090 426	2,829 518	2,939 642	2,818 609	5,275 823
1,150	1,115	1,139	1,607	1,211	1,161	1,392	1,275	1,882
10,849	10,712	10,606	11,830	11,829	11,779	12,323	12,562	13,261
7,215	7,332	7,255	8,448	7,945	7,874	7,902	7,769	7,862
1,619	1,402	1,219	1,306	1,531	1,545	1,721	2,067	2,149
2,015	1,978	2,132	2,076	2,353	2,360	2,700	2,726	3,250
2	7	8	9	14	7	15	8	11
33,443	34,116	37,533	38,951	38,441	36,561	37,356	37,157	60,866
21,812	22,355	23,593	25,602	25,302	23,960	25,134	24,793	41,378
19,578	19,880	20,440	22,226	22,079	21,067	22,351	22,129	34,935
9,016	9,434	9,308	9,775	9,972	9,696	10,283	9,856	14,132
3,451	3,581	3,564	3,691	3,573	3,656	3,834	3,692	5,588
5,565	5,853	5,744	6,084	6,399	6,040	6,449	6,164	8,544
2,597	2,455	3,088	3,143	2,446	2,629	3,155	3,464	7,605
1,017	921	846	1,004	1,197	1,298	1,258	1,359	1,666
992	1,012	1,351	1,341	1,379	1,224	1,286	1,283	2,372
5,956	6,058	5,847	6,963	7,085	6,220	6,369	6,167	9,160
2,234	2,475	3,153	3,376	3,223	2,893	2,783	2,664	6,443
1,575	1,734	2,386	2,555	2,407	2,059	1,934	1,821	5,517
659	741	767	821	816	834	849	843	926
11,630	11,748	13,933	13,339	13,129	12,594	12,211	12,356	19,467
7,920	7,616	8,939	8,315	8,407	8,118	7,921	8,008	11,559
1,840	2,250	2,839	3,020	2,608	2,340	2,210	2,125	4,540
1,870	1,882	2,155	2,004	2,114	2,136	2,080	2,223	3,368
1	13	7	10	10	7	11	8	21
+ 780	+1,042	+3,326	+1,510	+1,296	+ 815	- 116	- 206	+6,216

第23表 都市別消費支出金額の推移

第 23 表 都市別消費支出金額¹⁾
 [単位 円]

都 市	昭和28年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
東 京 都	20,317	18,603	21,297	20,632	21,268	22,776
横 浜 市	21,916	21,869	24,934	21,301	22,890	23,983
名 古 屋 市	18,223	17,717	19,073	18,186	19,425	20,111
京 都 市	19,670	19,863	21,373	20,893	22,267	22,591
大 阪 市	17,520	18,142	20,640	20,626	20,205	19,854
神 戸 市	20,115	20,062	23,726	22,707	23,134	23,757
札 幌 市	21,050	18,389	23,005	22,256	22,453	25,730
帯 広 市	18,090	18,460	20,363	20,274	20,353	21,154
青 森 市	16,575	14,391	16,582	16,164	17,090	19,757
仙 台 市	19,147	19,505	21,447	22,522	20,510	21,130
高 崎 市	17,229	14,612	17,912	19,308	19,089	18,296
千 葉 市	22,081	18,080	19,421	18,218	19,250	19,273
富 山 市	16,081	15,057	18,013	17,634	18,848	16,998
甲 府 市	14,642	13,613	17,541	15,635	16,641	18,936
松 本 市	15,208	12,706	16,808	16,327	16,266	18,219
浜 松 市	18,470	17,007	18,222	18,198	18,178	17,317
松 阪 市	15,158	13,919	17,000	16,029	16,917	16,096
大 津 市	16,495	14,818	18,239	17,763	17,757	17,583
奈 良 市	19,167	17,974	22,426	20,524	23,099	21,491
鳥 取 市	21,241	16,349	19,920	21,690	20,080	19,566
広 島 市	15,993	16,023	18,990	19,623	17,407	17,703
防 府 市	14,201	13,720	15,681	15,036	13,946	13,774
徳 島 市	19,078	17,133	20,195	19,920	18,378	19,605
今 治 市	18,169	16,585	21,482	17,940	21,072	18,648
福 岡 市	15,686	16,138	18,603	18,017	18,633	19,521
長 崎 市	15,400	17,130	18,898	18,165	17,871	19,253
都 城 市	11,747	11,789	13,904	14,049	16,535	17,046
鹿 児 島 市	15,754	13,620	15,682	17,068	15,597	15,096

1) 現金のみを示す。

資料出所 総理府統計局「家計調査」

の推移 (勤労者世帯)

7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	28年平均	28年平均 世帯人員
25,787	23,658	22,866	25,888	25,352	39,613	24,005	4.67
26,270	23,015	23,635	23,853	23,045	36,259	24,414	4.91
21,969	21,535	21,634	22,787	22,880	33,434	21,415	5.00
24,092	23,531	23,213	25,044	25,007	37,758	23,775	4.54
21,893	21,281	19,894	22,036	21,792	35,636	21,627	4.62
24,796	23,516	22,792	24,584	24,455	41,487	24,594	4.57
25,262	32,011	30,227	27,390	27,949	39,113	26,236	5.07
24,789	24,440	27,340	25,373	24,622	38,411	23,639	5.07
22,029	24,834	20,550	20,957	20,672	29,979	19,965	5.64
21,667	23,381	20,728	20,344	21,295	31,858	21,961	5.12
19,414	20,888	20,107	21,430	24,563	30,047	20,241	5.04
22,158	19,092	20,368	22,140	23,448	37,141	21,723	4.71
19,310	19,855	18,462	19,633	19,377	34,906	19,515	5.02
18,731	19,711	18,199	20,037	21,929	33,775	19,116	4.79
18,352	22,380	18,976	19,479	19,559	29,765	18,670	4.76
19,266	15,959	15,370	16,941	18,518	32,686	18,844	4.56
18,436	17,053	16,786	17,939	16,625	28,845	17,567	4.76
19,662	21,373	19,956	21,849	17,578	30,084	19,430	4.67
23,191	23,083	21,103	22,237	20,907	34,840	22,504	4.58
19,368	19,151	18,549	19,766	20,323	30,909	20,576	4.78
21,216	21,800	21,776	21,811	21,349	31,655	20,446	4.80
15,912	16,522	16,830	18,008	17,354	27,936	16,577	4.40
19,859	19,706	17,999	20,766	21,006	30,353	20,333	4.72
21,830	19,916	17,912	20,798	19,218	30,035	20,300	5.22
20,672	24,401	19,605	20,004	19,827	35,110	20,518	4.70
18,389	21,790	19,656	22,472	22,178	32,708	20,326	4.98
16,455	18,393	14,450	16,163	14,829	31,647	16,417	4.85
17,163	16,405	15,028	14,769	15,458	28,869	16,709	4.76

第24表 産業及び加入主要団体別単位労働組合数及び組合員数

第 24 表 産業及び加入主要団体

産 業	合 計		総 評		総 同 盟	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	30,129	5,842,678	12,858	3,272,672	909	240,372
農 業	221	9,023	66	2,959	2	72
林 業	437	57,337	333	44,729	4	446
漁 業	117	33,895	2	38	2	147
鉱 業	1,190	465,392	397	327,945	115	44,002
金 属 鉱 業	208	60,880	104	46,114	3	265
石 炭 鉱 業	744	378,242	265	272,701	105	43,063
原油及天然ガス	36	5,094	1	22	—	—
非 金 属 鉱 業	202	21,176	27	9,108	7	674
建 設 業	1,709	267,890	218	19,859	52	11,598
製 造 業	9,139	1,872,460	1,558	728,750	609	162,773
食 料 品	743	65,642	5	690	91	19,881
煙 草	56	25,393	55	25,303	—	—
紡 織 業	1,143	396,334	592	288,850	46	25,212
衣服及身廻品	97	14,590	21	6,547	6	3,547
木材及木製品	814	30,340	—	—	12	591
家具及建具品	124	5,182	—	—	7	230
紙及類似品	302	60,906	9	1,988	3	460
印刷出版	514	75,768	9	7,030	8	461
化学工業	971	239,389	206	128,315	58	15,939
石油及石炭製品	70	11,904	3	1,403	—	—
ゴム製品	184	44,288	86	28,296	6	1,042
皮革及皮革製品	49	5,192	9	1,013	6	691
ガラス及土石	575	79,259	28	3,056	59	9,951
第一次金属	536	212,750	93	121,730	59	9,119
金属製品	477	47,236	84	12,706	49	6,969

別単位労働組合数及び組合員数一(2の1)

新産別		産別		左に加入しない 全国組合		全国組合以外の 連合体		独 立	
組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
116	39,314	97	13,469	2,442	795,772	6,359	850,201	7,505	692,520
2	39	—	—	15	324	47	2,574	89	3,055
—	—	—	—	—	—	33	5,772	67	6,390
—	—	—	—	1	13	44	14,336	68	19,361
26	4,851	1	17	40	5,739	291	55,813	345	31,810
1	203	—	—	—	—	57	11,555	44	2,917
—	—	—	—	—	—	158	38,007	216	24,471
24	4,611	—	—	27	4,737	5	160	3	175
1	37	1	17	13	1,002	71	6,091	82	4,247
14	3,372	—	—	418	91,158	411	65,310	620	79,505
68	27,177	84	12,030	552	286,504	2,937	393,416	3,404	306,703
—	—	—	—	1	44	384	27,449	262	17,578
—	—	—	—	—	—	—	—	1	90
4	366	—	—	—	—	194	33,194	343	72,124
—	—	—	—	—	—	20	1,095	54	6,310
—	—	1	7	1	153	391	16,217	409	13,372
—	—	—	—	3	445	45	2,090	69	2,417
—	—	—	—	101	41,687	91	8,484	99	8,614
—	—	—	—	102	30,076	156	14,964	239	23,237
13	7,057	—	—	47	9,898	351	62,857	304	25,616
—	—	—	—	25	8,299	11	974	31	1,228
—	—	—	—	—	—	36	7,204	56	7,746
—	—	—	—	1	245	15	1,324	18	1,919
2	69	1	15	79	25,761	234	33,734	184	11,171
16	3,200	11	1,783	5	5,356	187	53,652	165	17,910
2	168	8	688	1	83	125	15,709	210	11,010

第 24 表 産業及び加入主要団体

産 業	合 計		総 評		総 同 盟	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
機 械 製 造	1,135	156,117	173	36,257	107	14,905
電 気 機 器	525	141,032	63	11,690	17	2,274
輸 送 用 設 備	517	209,515	88	43,430	53	43,858
専 門 機 械	158	34,340	29	9,609	11	4,873
そ の 他	149	17,283	5	837	11	2,770
卸 売 及 小 売	1,358	142,151	509	37,952	23	2,217
金 融 及 保 険	1,203	26,166	30	21,526	1	11
不 動 産	9	1,664	—	—	—	—
運輸通信その他公益事業	6,663	1,394,082	4,850	1,118,986	87	12,227
鉄 道 業	1,937	404,698	1,726	357,157	—	—
地 方 鉄 道	208	158,423	154	145,054	5	756
道 路 旅 客	252	46,945	33	10,390	11	1,623
道 路 貨 物	451	51,759	105	14,664	30	3,636
水 運 業	139	98,328	55	91,144	5	416
航 空 業	1	1,490	1	1,490	—	—
倉 庫 及 保 管	96	8,299	2	79	3	176
運輸に附帯するサービス	758	124,603	443	89,802	13	2,217
通 信 業	1,986	324,647	1,949	316,868	—	—
熱光及動力供給業	719	151,616	340	77,526	18	3,347
水道業及衛生業	116	23,274	42	14,812	2	56
サ ー ビ ス 業	5,062	876,010	3,458	702,534	14	6,879
自 動 車 修 理	106	17,473	14	2,638	3	135
そ の 他 修 理	74	9,737	13	910	4	6,352
映 画 業	96	12,570	14	1,731	—	—
興 業 娯 楽	33	3,056	6	867	—	—
教 育	3,309	609,006	2,843	550,639	—	—
駐 留 軍 関 係	123	116,922	83	94,675	1	23
そ の 他	1,321	107,247	485	51,074	6	369
公 務	3,016	456,869	1,437	267,394	—	—
分 類 不 能	5	739	—	—	—	—

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

別単位労働組合数及び組合員数—続き(2の2)

新産別		産別		左に加入しない 全国組合		全国組合以外の 連合体		独立	
組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
23	10,447	40	4,713	13	8,261	357	45,641	427	36,322
4	1,138	9	1,790	131	91,911	105	18,256	197	14,753
1	910	9	2,738	40	62,480	147	36,166	181	21,746
1	3,606	3	165	—	—	42	9,959	73	6,338
2	216	2	131	2	1,805	46	4,447	82	7,202
2	344	—	—	89	28,871	313	32,089	425	41,146
—	—	—	—	429	176,082	245	14,880	498	52,667
—	—	—	—	—	—	—	—	9	1,664
—	—	—	—	432	81,784	734	129,635	585	58,825
—	—	—	—	207	47,373	2	18	2	150
—	—	—	—	1	4,500	32	8,027	17	4,586
—	—	—	—	62	10,060	59	10,789	87	14,083
—	—	—	—	3	181	171	22,344	163	13,426
—	—	—	—	—	—	20	2,318	59	4,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	37	5,233	14	1,100	40	1,711
—	—	—	—	2	493	152	20,103	148	11,988
—	—	—	—	—	—	14	3,646	23	4,133
—	—	—	—	102	10,717	243	57,602	18	2,621
—	—	—	—	18	3,227	27	3,688	28	1,677
4	3,531	12	1,422	209	54,293	620	54,574	752	53,986
1	3,350	—	—	1	60	27	8,566	60	2,724
—	—	—	—	1	20	24	1,415	32	1,040
—	—	—	—	21	7,695	15	489	46	2,655
1	14	—	—	2	210	5	204	19	1,761
—	—	—	—	95	26,646	162	14,866	210	17,475
—	—	—	—	25	16,665	7	2,003	7	3,556
2	167	12	1,422	64	2,997	380	27,031	378	24,775
—	—	—	—	257	71,004	680	81,173	642	37,298
—	—	—	—	—	—	4	629	1	110

第25表 年月別労働争議件数及び参加人員

第25表 年月別労働争議

年 月	総 数		争 議 行 為 を			
			小 計		同 盟 罷 業	
	件 数	参加人員	件 数	参加人員	件 数	参加人員
昭和21年	920	2,722,582	810	634,983	622	510,391
昭和22年	1,035	4,415,390	683	295,321	382	212,081
昭和23年	1,517	6,714,843	913	2,605,483	667	2,298,530
昭和24年	1,414	3,307,407	651	1,239,546	511	1,117,154
昭和25年	1,487	2,348,397	763	1,026,841	566	761,051
昭和26年	1,186	2,818,688	670	1,386,434	564	1,159,740
昭和27年	1,233	3,683,435	725	1,844,399	576	1,622,549
昭和28年	1,277	3,398,667	762	1,743,229	602	1,333,519
昭和28年						
1 月	90	439,304	21	4,501	17	3,702
2 月	110	322,634	22	6,949	19	6,546
3 月	126	507,107	57	117,618	47	109,701
4 月	152	759,147	80	174,325	61	156,488
5 月	156	1,058,932	70	88,321	60	83,526
6 月	170	1,156,283	71	120,025	55	102,697
7 月	269	1,469,833	153	425,689	95	312,909
8 月	159	1,118,625	71	194,142	55	177,146
9 月	136	1,042,533	56	176,153	44	148,260
10 月	162	1,044,599	57	75,468	49	25,553
11 月	186	1,211,035	99	394,254	70	148,026
12 月	335	1,340,344	166	407,045	141	273,354

1) 本表における28年の数字は年集計によるものであるため、本文中の表の数字とは若干異っている。

資料出所 労働省「労働争議統計」

件数及び参加人員

伴ったもの						争議行為を伴わないもの	
工場閉鎖		同盟怠業		業務管理		件数	参加人員
件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員		
80	7,024	130	75,069	170	140,569	110	2,087,599
88	7,639	141	62,922	93	24,039	352	4,120,069
83	6,638	136	301,576	54	6,548	604	4,109,360
53	7,447	100	128,980	25	8,322	770	2,067,861
45	26,588	267	409,356	28	6,446	783	1,321,556
35	4,819	184	362,114	—	—	584	1,432,254
29	8,608	241	616,717	2	476	573	1,839,036
27	23,389	261	732,118	4	271	584	1,655,438
—	—	4	799	—	—	72	434,803
—	—	3	403	—	—	88	315,685
1	1,867	21	22,079	—	—	74	389,489
4	6,032	26	53,625	1	27	84	584,822
3	1,309	13	7,620	2	67	94	970,611
6	7,444	19	18,848	1	40	109	1,036,258
6	439	76	230,271	—	—	126	1,044,144
8	6,676	17	44,997	—	—	107	924,483
3	1,874	17	95,711	—	—	86	866,380
1	28	14	61,814	—	—	112	969,131
4	2,321	41	268,808	1	114	101	816,781
4	2,700	57	177,024	—	—	188	933,299

第26表 産業別作業停止労働争議件数,参加人員及び労働損失日数

第26表 産業別作業停止労働争議件数、

産 業	昭 和 2 6 年				件 数
	件 数	参 加 人 員	損 失 日 数		
			実 数	比 率	
全 産 業	576	1,182,585	6,014,512	100.0	590
農 業、林 業 及 び 狩 猟 業	2	134	619	0.0	-
漁 業	1	650	1,950	0.0	4
鉱 業	98	581,858	4,230,208	70.3	108
金 属 業	16	45,363	306,744	5.1	13
石 炭 業	67	527,312	3,908,311	65.0	83
そ の 他	15	9,183	15,153	0.3	12
建 設 業	6	559	4,904	0.1	7
製 造 業	385	443,406	1,400,499	23.3	389
紡 織 業	28	187,584	685,245	11.4	24
紙 及 び 類 似 品 製 造 業	3	134	2,154	0.0	13
印 刷 及 び 出 版 及 び 類 似 業	15	2,850	7,945	0.1	14
化 学 工 業	53	51,948	140,581	2.3	43
石 油 及 び 石 炭 製 品 業	3	541	1,920	0.0	-
ゴ ー ン 及 び 製 品 金 属 製 造 業	8	3,346	13,906	0.2	5
鋳 造 業	16	24,403	37,413	0.6	24
鋳 造 業	18	5,732	16,847	0.3	18
機 械 製 造 業	80	26,372	139,233	2.3	82
電 機 器 具 製 造 業	28	45,503	61,081	1.0	38
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	68	85,798	243,874	4.1	58
そ の 他	65	9,195	50,300	0.8	70
卸 売 及 び 小 売 業	12	3,309	7,514	0.1	5
金 融 保 険 及 び 不 動 産 業	1	260	520	0.0	2
運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	54	119,976	345,746	5.7	43
陸 運 業	38	65,149	87,833	1.5	26
水 運 業	7	9,199	59,201	1.0	12
運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	3	4,583	7,067	0.1	2
通 信 業	-	-	-	-	-
熱、光 及 び 動 力 供 給 業	3	39,889	189,696	3.2	2
そ の 他	3	1,156	1,949	0.0	1
サ ー ビ ス 業	15	8,687	11,406	0.2	29
自 動 車 修 理 業 及 び ガ レ ー ジ 業	3	5,423	5,423	0.1	11
そ の 他 の 修 理 業	6	2,570	4,465	0.1	4
映 画 以 外 の 興 行 娯 楽 劇 場 及 び 附 随 事 業	1	33	425	0.0	1
教 育 業	-	-	-	-	-
そ の 他	5	661	1,093	0.0	12
公 務	2	3,746	11,146	0.2	3
分 類 不 能	-	-	-	-	-

1) 本表は年集計による数字であるため、本文中の表の数字とは若干異つて
いる。

資料出所 労働省「労働争議統計」

参加人員及び労働損失日数

昭和27年			昭和28年 ¹⁾					
参加人員	損失日数		件数		参加人員		損失日数	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1,623,610	15,075,269	100.0	611	100.0	1,341,229	100.0	4,279,220	100.0
-	-	-	1	0.2	707	0.1	1,309	0.0
692	4,438	0.0	4	0.7	595	0.0	8,035	0.2
783,426	12,139,382	80.5	95	15.5	498,493	37.2	1,141,768	26.7
62,452	302,009	2.0	16	2.6	87,906	6.6	297,331	6.9
717,796	11,821,983	78.4	68	11.1	405,427	30.2	800,653	18.7
3,178	15,390	0.1	11	1.8	5,160	0.4	43,784	1.0
616	2,322	0.0	9	1.5	2,594	0.2	16,449	0.4
477,673	1,686,618	11.2	381	62.4	448,901	33.5	1,986,555	46.4
44,429	86,013	0.6	21	3.9	36,686	2.7	83,752	2.0
9,472	56,990	0.4	13	2.1	11,670	0.9	101,578	2.4
1,434	5,366	0.0	23	3.8	7,407	0.6	22,679	0.5
49,719	373,162	2.5	44	7.2	55,934	4.2	519,744	12.1
-	-	-	2	0.3	72	0.0	272	0.0
3,068	10,103	0.1	11	1.8	2,381	0.2	14,746	0.3
63,675	137,572	0.9	28	4.6	143,145	10.7	379,278	8.9
3,457	24,044	0.2	21	3.4	3,711	0.3	14,378	0.3
31,755	97,826	0.6	66	10.8	23,264	1.7	132,408	3.1
94,109	235,110	1.6	23	3.8	51,304	3.8	118,118	2.8
164,054	623,782	4.1	43	7.0	91,899	6.9	409,264	9.6
12,501	36,650	0.2	83	13.6	21,428	1.6	202,178	4.7
311	374	0.0	7	1.1	1,532	0.1	5,804	0.1
573	573	0.0	6	1.0	577	0.0	4,891	0.1
289,304	1,051,547	7.0	72	11.8	243,204	18.1	740,957	17.3
204,761	423,201	2.8	44	7.2	140,773	10.5	210,818	4.9
24,921	167,472	1.1	9	1.5	3,557	0.3	15,588	2.7
4,763	8,229	0.1	9	1.5	82,472	6.1	473,816	11.1
-	-	-	2	0.3	11,934	0.9	32,560	0.8
54,849	452,628	3.0	5	0.8	4,169	0.3	7,273	0.2
10	17	0.0	3	0.5	299	0.0	952	0.0
59,876	178,876	1.2	35	5.7	144,586	10.8	373,412	8.7
25,406	69,500	0.5	11	1.8	13,094	1.0	62,803	1.5
1,631	1,900	0.0	5	0.8	9,897	0.7	57,107	1.3
85	255	0.0	1	0.2	3,340	0.2	3,340	0.1
-	-	-	1	0.2	750	0.1	750	0.0
12	96	0.0	3	0.5	1,196	0.1	7,159	0.2
32,742	107,125	0.7	14	2.3	116,309	8.7	242,253	5.7
11,139	11,139	0.1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	0.2	40	0.0	40	0.0

第27表 主要国別推定組織率

第27表 主要国別推定組織率

国名	年次	組織率
日本 ¹⁾	1953	40.9
英国 ²⁾	1952	46.4
米国 ³⁾	1952	33.5
フランス ⁴⁾	1948	50.0
西独 ⁵⁾	1948	69.8
カナダ ⁶⁾	1949	27.1

- 1) 「労働組合基本調査」1953年6月末現在の組合員数を「労働力調査」6月分雇用者数で除して算出。
- 2) 1952年末における組合員数9,524千人を1951年国勢調査の雇用者数20,499千人で除して算出。
- 3) 1952年初における組合員数16,500千人を1950年の雇用者数49,295千人で除して算出。
- 4) Monthly Labor Review, July 1949年より引用。
- 5) 1949年1月組合員数9,048千人(労働教育1951年10月号)を1946年当時の被用者数(国連年報)で除して算出。
- 6) 1950年末の組合員数1,028千人を同年末雇用者数3,800千人で除して算出。

第28表 主要国別作業停止労働争議件数,参加人員及び損失日数

第28表 主要国別作業停止労働争議件数、参加人員及び損失日数—(2—1)

年次	日 本 1)~5)			英 国 6)7)		
	件 数	参加人員	損失日数	件 数	参加人員	損失日数
1937	553	千人 56	千日 354	1,129	千人 597	千日 3,413
1938	227	13	41	875	274	1,334
1939	294	21	35	940	337	1,356
1946	702	518	6,266	2,205	526	2,158
1947	464	219	5,036	1,721	620	2,433
1948	744	2,305	6,995	1,759	424	1,944
1949	554	1,122	4,321	1,426	433	1,807
1950	584	764	5,486 ²⁾	1,339	302	1,389
1951	576	1,163	6,015 ³⁾	1,719	379	1,694
1952	590	1,624	15,075 ⁴⁾	1,714	415	1,792
1953	611	1,341	4,279 ⁵⁾			

年次	西 独 8)9)			カ ナ ダ 10)11)12)		
	件 数	参加人員	損失日数	件 数	参加人員	損失日数
1937	—	千人 —	千日 —	278	千人 72	千日 886
1938	—	—	—	147	20	149
1939	—	—	—	122	41	225
1946	—	—	—	228	140	4,516
1947	—	—	—	236	104	2,397
1948	—	—	—	154	43	886
1949	—	58	271	137 ¹²⁾	52 ¹²⁾	1,064 ¹²⁾
1950	—	79	380	161	192	1,389
1951	—	176 ⁹⁾	1,638 ⁹⁾	259	103	902
1952	—	84	441	222	121	2,880
1953	—	50	1,488			

- 1) 間接的争議参加人員及び4時間未満の争議を除く。
- 2) 作業停止労働争議が長期にわたる場合の損失日数計算は、1950年以前は、1週に1日の割合で休日を差引いている。1950年以後の損失日数計算においては実際の休日を差引いている。
- 3) 間接労働損失日数173,314日を除いたもの。
- 4) 間接労働損失日数582,224日を除いたもの。
- 5) 間接労働損失日数38,541日を除いたもの。
- 6) 雇用条件、労働条件に関係のない争議は除く。
参加人員10人未満もしくは継続期間1日以内の争議で、労働損失日数が100日未満のものは除く。
- 7) 件数及び参加人員は当年発生の争議のみ。労働損失日数は前年

第28表 主要国別作業停止労働争議件数、参加人員及び損失日数—(2—2)

年次	米 国 ¹³⁾			フ ラ ン ス		
	件 数	参加人員	損失日数	件 数	参加人員	損失日数
		千人	千日		千人	千日
1937	4,740	1,861	28,425	2,616	324	—
1938	2,772	688	9,148	1,220	1,134	—
1939	2,613	1,171	17,812	—	—	—
1946	4,985	4,600	116,000	528	180	387
1947	3,693	2,170	34,600	2,285	2,998	22,673
1948	3,419	1,960	34,100	1,425	6,561	13,133
1949	3,606	3,030	50,500	1,426	4,330	7,129
1950	4,843	2,410	38,800	2,586	1,527	11,729
1951	4,737	2,220	22,900	2,514	1,754	3,496
1952	5,117	3,540	59,100	1,749	1,155	1,733
1953						

年次	イ タ リ ー			イ ン ド ¹⁴⁾		
	件 数	参加人員	損失日数	件 数	参加人員	損失日数
		千人	千日		千人	千日
1937	—	—	—	379	648	8,982
1938	—	—	—	399	401	9,199
1939	—	—	—	406	409	4,993
1946	—	—	—	1,629	1,962	12,718
1947	—	—	—	1,811	1,841	16,563
1948	—	—	—	1,259	1,059	7,837
1949	1,159	2,894	132,625	920	686	6,601
1950	1,250	3,537	62,087	814	720	12,807
1951	1,178	2,135	36,116	1,071	691	3,819
1952	1,558	1,472	28,245	962	809	3,336
1953						

より繰越の争議の損失日数も含む。

- 8) 参加人員少数の争議もしくは継続期間1日以内の争議で労働損失日数が100日未満のものを除く。
- 9) 1951年以前 Bizone area
- 10) 参加人員6人未満及び継続期間1日以内の争議で労働損失日数10日未満のものは除く。
- 11) 間接的労働争議参加人員は除く。
- 12) 1949年初 Newfoundland を併合。
- 13) 参加人員6人未満及び、1日もしくは1交代未満の争議は除く。
- 14) 1947年以前 British India

資料出所 I. L. O. Year Book

西独 1953年 の数字は連邦統計局

Wirtschaft und Statistik 1954. 4

第29表 労働者1,000人当り作業停止参加人員

第29表 労働者1,000人当り作業停止参加人員

年次	日本	英国	米国	フランス	西独	カナダ
1946	37人	26人	93人	13人	—	34人
1947	16	30	44	224	—	25
1948	166	21	40	490	—	11
1949	81	21	61	323	4	13
1950	55	15	49	114	5	47
1951	84	18	45	131	11	25
1952	117	20	72	86	5	30
1953	85					

(注) 算出の基礎となつた雇用者数は日本1950年、英国1951年、米国1950年、フランス1946年、西独1950年、カナダ1951年の調査によるもの。

資料出所 I.L.O. Year Book

第30表 労働者1,000人当り労働損失日数

第30表 労働者1,000人当り労働損失日数

(飲業、製造業、建設業、運輸業のみ)

年次	日本	英国	米国 ¹⁾	フランス	カナダ	オーストラリア ²⁾
1937	54	360	1,598	—	801	560
1938	6	138	532	—	107	1,351
1939	—	130	1,077	—	189	445
1946	1,031	200	5,409	32	2,361	1,734
1947	699	175	1,454	3,345	1,357	1,059
1948	774	149	1,449	1,890	479	1,255
1949	587	136	2,285	885	552	962
1950	718	78	1,693	1,531	691	1,451
1951	699	123	924	500	446	598
1952	—	130	2,408	252	1,133	812

1) 電気、ガス及び水道業を含む。

2) 電気業及びガス供給業を含む。

資料出所 I.L.O. Year Book

附属統計表
附表

附表 昭和28年主要争議一覧表

附表 昭和28年主要争議一覧表—続き(11—1)

年月	工場事業所名	府県名	産業	発生 月日	解決 月日	要求事項
27年発生分	Y製鋼	大阪	金属製品	7.9	4.1	解雇反対
	全日通労働組合	東京	運輸に附帯するサービス	9.18	3.25	27年6月以降賃金24,832円ベース(現行13,536円)
	T運送	東京	道路貨物	10.1	3.10	解雇反対
	A社T製糸M工場	群馬	製糸	11.20	2.9	賃上に基く団体交渉の斡旋
	船主協会(海員組合)	兵庫	水運業	11.22	2.17	賃金増額現行約16,000円の40—50%アップ
	K製鋼S工場	群馬	製鉄製鋼	12.18	2.16	人員整理反対(越年資金)
	私鉄総連	兵庫	地方鉄道	12.23	4.30	賃金増額
Y汽船他6社	東京	水運業	12.25	2.28	賃金改訂2割アップ	
28年1月発生分	N鋼管(株)T造船所	神奈川	船舶製造	1.14	2.14	N丸進水に伴う早退
	S電工(株)K工場	神奈川	硫安製造	1.5	5.30	生産手当2,100円(現行1,700円)
2月発生分	U炭鉱鉄道(株)M鉱業所	北海道	金属鉱業	2.4	2.7	機械化に伴う企業整備反対
	S鉱業(株)H鉱業所	〃	〃	2.18	2.21	10月賃金協定山元配分について
	S鉄道(株)	宮城	地方鉄道	2.10		組合運営に対する会社の介入排除
	M商事(株)	東京	卸売及小売	2.18	3.3	協約の締結、越冬資金2,400万円(1人15,000円)結婚資金20,000円(1人15,000円)
	N鉱業株S鉱業所	佐賀	金属鉱業	2.18	3.28	病弱(長欠)9名に対する解雇予告の取消

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	争議形態 ¹⁾	関与者	損失日数	備 考
原職復帰	1,458	-	地労委	-	
10%アップ	100,500	罷、怠、	中労委	469,418	
解雇撤回	200	罷、閉、	地労委	15,000	罷閉 { 400 14,600
組合側提訴取下げ	1,894	-	地労委	-	
10%アップ	45,000	-	船労委	-	
人員整理圧縮要求撤回、被整理者は希望退職として取扱う。	717	罷	地労委	34,164	(内28年 26,599)
賃金増額	122,300	罷、怠、	中労委	26,548	
10%アップ	15,302	-	船労委	-	
部門の責任者を10日間出勤停止 その他はけん責処分。	2,830	怠	-	-	
①生産報奨金、4-6月は実績により利潤の6%、②基準内の3%貸付、	2,300	罷、閉、	-	72,737	
原則として人員整理は行わず配置転換を実施	2,368	罷	-	5,472	
不明	1,519	罷	-	2,821	
-	1,540	-	地労委	-	
協約は交渉を継続する、越冬資金1,400万円(1人10,000円)結婚資金は保留	1,269	罷、怠、	-	5,067	
1)2名の解雇を取消し、2)7名は解雇予告を認める。	1,820	-	地労委	-	

附 表 昭和28年主要争議一覧表—続き(11—2)

年 月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
3月発 生分	S 窒素(株)	東 京	化学工業	2. 10	2. 25	解雇休業手当
	S 紡績(株)	大 阪	紡績業	2. 4	2. 23	工場経営分離反対
	N. B. C 呉造 船部	広 島	船舶製造	2. 28	10. 5	年次有給休暇現行6日を14日にせよ。
	U 炭鉱鉄道 (株)A 鉱業所	北海道	石炭鉱業	3. 17	3. 19	10月以降新賃金山元配分問題(能率給上昇額の値上)
	A 県教育庁	秋 田	教 育	3. 7	3. 24	教育公務員法反対
	T 社 (株)	東 京	化学工業	3. 4	4. 29	基準内賃金現行11,440円の3,500円アップ
	T 鋼板株	東 京	第一次金属	3. 14	4. 1	労働協約改悪反対
	N 製鋼所M製 作所	東 京	自動車修理	3. 19	4. 28	賃上3,300円アップ(現行11,581円)
	(株)Y電機製 作所	東 京	電気機器	3. 23	4. 25	給与体系の改訂に伴う総額630万円賃上(従1,495人)
	Nカーバイト 工業(株)	富 山	化学工業	3. 28	6. 29	退職金規定の改訂(停年退職のみ増額の会社案を不満として)
	車輛産業労組 連合会	兵 庫	鉄道車輛	3. 16	4. 18	賃金増額18,000ベース、現行13,600
	全逓信従業員 組合	東 京	通 信 業	3. 26	5. 28	給与の是正について
	T 石油(株)	東 京	原油及天然 ガス	3. 14	4. 3	賃金増額(17,928円ベース現行14,000円)及組合除名者の解雇
	全 麦 連 (株)H製作所	東 京	食料品製造	3. 27	5. 29	// (22,860円、現行17,584円)
	(株)H製作所	東 京	電気機器	3. 22	5. 9	// (20,300円、現行16,070円)
A 鉱業(株)芦 別鉱業	北海道	石炭鉱業	3. 18	6. 6	人員整理反対	

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	1) 争議形態	関与者	損失日数	備 考
現行金額に90日分加算	4,200	—	中労委	—	
新会社の労働条件はS紡に同じ	8,769	—	中労委	—	
有給休暇1年勤務で12日1年増す毎に1日、最高20日	1,223	—	地労委	—	
①上昇額175,000円	1,821	罷	—	1,580	
国会解散による自然消滅	8,926	罷	—	6,948	
1,200円アップ	2,520	怠	地労委	—	
シヨツプ制については会社は組合から除名されたものを原則として解雇する	1,440	罷	—	8,144	
2,200円アップ、配分は後日協議	1,251	罷	—	5,004	
賃上総額324万円、一時金300万円(最低保障平均18,200円)	1,431	罷、怠、	地労委	4,662	
{退職金規定の改訂 一時金5,000円	2,011	罷	地労委	3,606	
{10年以上1割増 20年以上の停年退職は更にその2割増					
14,800円ベース、一時金800円	12,293	罷、怠、	—	27,527	
職員平均1,200~1,300円引上、給与体系是正	222,641	—	調停委	—	
約15,000円に増額	5,449	罷、怠、	—	1,126	
19,500円ベース4月より実施	2,671	罷	—	1,140	
16,970円ベース(昇給を含む)	23,296	罷、怠、	—	44,765	
10名の解雇を撤回、地労委提訴取下げ	460	罷	地労委	24,959	

附表 昭和28年主要争議一覧表—続き(11—3)

年 月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
4月 発生分	N 化学(株)	東 京	化学工業	3. 13	6. 8	賃増(現行15,500円ベース の5%引上)
	S 工業(株)	神奈川	自動車修理	3. 16	6. 16	重役退陣要求
	N 水素工業 (株)S商事(株)	福 島	化学工業	4. 13	4. 18	賃上、退職金規定改訂
	全林野労組	東 京	林 業	4. 6	12. 11	一月以降賃金増額
	全織同盟化織 部会	東 京	化学繊維	4. 6	7. 29	賃金増額
	T機械製作所	東 京	機械製造	4. 6	6. 13	賃金増額、(3月以降平均 2,000円アップ、現行13,200 円)
	鉄鋼労連	東 京	第一次金属	4. 7	6. 23	賃金増額(19,000円、現行 16,000円)
	(株)M電舎	東 京	電気機器	4. 11	4. 24	賃金増額(19,000、現行 15,800円)
	T石油(株)	東 京	原油及天然 ガス	4. 16	5. 2	解雇反対
	I重工業(株)	東 京	船 舶	4. 16	4. 29	賃金増額(18,000円ベース 現行14,300円)
	全織同盟羊毛 部会	東 京	紡 績	4. 22	8. 3	賃金増額
	// 綿紡部会	東 京	紡 績	4. 22	7. 29	賃金増額
	K電気工事	東 京	建 設 業	4. 22	7. 23	// (現行16,536円の27.2% アップ)
	K工業(株)	東 京	製 糸	4. 28	5. 28	人員整理反対
	Y新聞社	東 京	印刷出版	4. 28	6. 1	賃金増額(一人当り3,000円 アップ)
M重工(株)Y 造船所	神奈川	船 舶	4. 23	4. 28	// (18,555円ベース、現 行15,035円)	
D 銀行	新 潟	金融保険	4. 6	4. 24	下期末賞与定例給与の150 %支給	

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	1) 争議形態	関与者	損失日数	備 考
賃増 (17,224円ベース)	5,727	罷、閉、怠	-	161,731	
重役退任問題は新社長に一任する。	6,188	罷、怠、	-	25,850	
賃増、賞与、退職金は改めて協議	1,620	怠	地労委	-	
仲裁々定(13,350円)1月以降実施、年末手当1.25ヵ月賃増(各社別約11%程度)	35,000	罷、怠、	調停委 仲裁委	1,309	6.26調停案 13,350円 10.27仲裁決定
	65,412	罷	中労委	61,370	
17,500円	800	罷、閉、怠	労 政	45,989	
17,500円	102,024	罷、閉、怠	-	162,584	
650円アップ、定期昇給1月より160円(16,450円)	2,630	罷	-	2,630	
希望退職者には規定の退職金に特別の退職金を支給、不採算事業場処理要綱に反対しない。	4,662	罷、怠、	-	37,692	
4月より16,500円ベース	5,600	罷、怠、	-	28,000	
大半は13~14%アップで妥結	25,931	罷	中労委	26,177	
8~10%位アップ	87,426	罷	中労委	9,499	
17,250円	2,193	罷	中労委	12,842	
希望退職 239名、一時金8-14ヵ月分支給	12,000	罷	中労委	38,631	
9月より新ベースとするよう改めて協議、夏季手当交渉のため一時棚上	5,000	-	中労委	-	
16,700円ベース	7,104	罷	-	27,896	
定例給与の95%	1,254	-	地労委	-	

附 表 昭和28年主要争議一覧表一続き(11-4)

年 月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
5月発 生分	N 電・池(株)	京 都	電 気 機 器	4. 8	6. 5	賃金増額(22,964円、現行 17,574円)
	K重工業(株)	兵 庫	船 舶	4. 20	4. 24	// (定期昇給として現行 16,000円 の 10% アップ 17,600円)
	O機械製作所	大 阪	機 械 製 造	4. 11	5. 16	// (17,800円、現行14,100 円)
	H 新 聞 社	北 海 道	印 刷 出 版	5. 29	5. 31	夏期手当基本給(15,000円) の手取1カ月
	T 亜 鉛	群 馬	亜 鉛 採 掘	5. 26	6. 12	賃増(10,800円、現8,800円)
	全印刷局労働 組合	東 京	印 刷	5. 11	12. 9	4月以降基準内19,299円 (現行11,824円)
	K 印 刷(株)	東 京	印 刷 出 版	5. 8	5. 12	基本給15,000円の20%ア ップ
	全専売労働組 合	東 京	煙 草 製 造	5. 26	12. 10	最低初任給本俸7,300円 (現行4,800円)
	アルコール専 売労働組	東 京	工 業 薬 品	5. 20	12. 10	賃金20,076円ベース 18 歳 8,000円(現行12,500円)
	O 製 紙(株)	東 京	製 紙	5. 20	6. 27	賃増(23,399、現19,286)
	H 製 紙(株)	東 京	製 紙	5. 20	-	賃増(19,761円現17,231円)
	N 油 脂(株)	東 京	化 学 工 業	5. 15	6. 18	賃増(21,065円現17,500円)
	全国電機工業 労働組	東 京	電 気 機 器	5. 18	6. 5	賃増(17,600円、現14,350 円)
	(株)S製作所	東 京	専 門 機 械	5. 6	6. 4	// (19,000円、現15,200円)
	国 鉄 労働組	東 京	鉄 道 業	5. 19	12. 8	4月以降基準賃金19,000円 (現19,400円)
	T 鉄 道(株)	東 京	地 方 鉄 道	5. 3	5. 10	賃増 (14,710円、現14,210 円)
	全 電 通	東 京	通 信	5. 28	12. 7	新賃金18,532円
N製鋼(株)A 作業所	東 京	米軍兵器修 理	5. 25	7. 27	解雇撤回、賃増	
N 碍 子(株)	愛 知	碍 子 耐 酸 機 器	5. 6	7. 1	基準内賃金現行14,500円の 1,600円増	

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	争議形態 ¹⁾	関与者	損失日数	備 考
1,067円増	1,703	罷	地労委	3,406	
定期昇給は現行のまま5%引上 (700円)一時金5,000円	7,984	怠	-	-	
14,100円	1,490	罷、怠、	-	1,473	
要求通り(1ヵ月)	1,375	怠	-	-	
賃増(9,300円)、一時金(500円) 夏期手当(1ヵ月)	1,135	罷	-	1,105	
仲裁々定(13,500円)1月以降実施、 年末手当1.25ヵ月+超勤手当0.1ヵ月	7,777	罷、怠、	調停委 仲裁委	1,426	6.26調停案 13,500円 9.29仲裁々定
基本給 900円増	1,910	罷	-	7,640	
仲裁々定(14,850円)1月以降実施、 年末手当1.25ヵ月	37,516	罷、怠、	調停委 仲裁委	5,459	7.15調停案 14,850円 10.15 仲裁々定
仲裁々定(14,200円)1月以降実施、 期末手当一般公務員のみ	1,506	罷、怠、	調停委 仲裁委	61	
賃増(21,923)	6,222	罷	中労委	79,944	7.17調停案 14,200円 9.29仲裁々定
賃増(19,381円)	3,892	罷	-	11,109	
賃増(18,587円)	2,846	罷	-	15,588	
賃増(15,320円)	16,583	罷、怠、	-	39,767	
賃増(16,500円)	3,729	罷	-	26,444	
仲裁々定(15,370円)1月以降実施、 期末手当 1.35+業績賞与0.1ヵ月	340,000	罷、怠、	調停委	6,122	7.15調停案 15,370円 10.13 仲裁々定
7月以降基準賃金1人186円増 一時金平均500円(14,396円)	10,707	罷	中労委	32,753	
仲裁々定(15,000円)1月以降実施 年末手当1.25ヵ月	105,786	罷、怠、	調停委 仲裁委	12,467	7.15調停案 15,000円
賃増 2,450円増	5,800	-	地労委	51,750	
定期昇給として総額80万円4月 分より支給	1,599	-	地労委	-	

附表 昭和28年主要争議一覧表—続き(11—5)

年 月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
6月 発生分	N 通 運(株)	愛 知	道路貨物	5. 2	7. 31	協約の具体的履行、第二組合との団交排除
	H 造 船(株)	山 口	造 船 業	5. 13	6. 2	賃金現行13,300円を17,300円に増額
	(株)I 銀行	愛 媛	金 融 業	5. 23	5. 23	組合専従者に対する会社の不当介入撤回
	O 炭 鉱(株)	山 口	石炭鉱業	5. 15	6. 4	賃上、現行の5%アップ(現8,400円)
	N 化 薬(株)	東 京	化学工業	5. 27	6. 22	// (20,320円 現行基準内16,256円の25%アップ)
	S ゴム工業 (株)	宮 城	ゴム製品	6. 19	7. 2	賞与一カ月支給
	全造幣局労働 組合	東 京	貨幣製造	6. 1	12. 10	賃増(平均本俸15,200円、 現行12,785円)
	全日本自動車 産業労組	東 京	自動車製造	6. 2	9. 22	賃増、臨給
	日本電気産業 労働組合	東 京	電気供給業	6. 3	12. 28	休日、休暇に関する件
	全日本金属鉱 山労働組合連 合会	東 京	金属鉱業	6. 3	6. 15	賃増(13,510円、現行 9,600 円)
	全逓信従組	東 京	通 信	6. 12	12. 8	賃増(18,500円ベース、現 行12,000円)
	(株)A新聞社	東 京	新 聞	6. 24	7. 6	夏季一時金、一人当3万円
	F ¹ フイルム (株)	神奈川	フイルム製 造	6. 1	6. 15	賃増(19,250円、現行17,500 円の10%引上)
	(株)K製作所 K工場	神奈川	自動車修理	6. 23	7. 0	夏季手当17,000円
(株)D 銀行	大 阪	金 融 業	6. 18	7. 22	賞与の配分について	
U 曹 達(株)	山 口	化学工業	6. 17	6. 25	賃上、一率500円(現15,761 円)、夏季手当30,210円	

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	1) 争議形態	関与者	損失日数	備 考
地労委は第二組合の資格を確認	4,259	-	地労委	-	
15,080円に増額	1,260	-	地労委	-	
組合の主張を認める。	1,410	-	地労委	-	
基準賃金4%アップ、一時金	961	罷	-	13,454	
賃増基準内17,424円	3,930	意	中労委	-	
総額450万円を、勤続1年以上 0.5月、1年以下0.25	1,336	意	労 政	-	
仲裁々定(14,450円)実施は1月 以降年末手当1ヵ月、0.25+アル ファは今後の団交にまつ いせず、トヨタは一時金、不 就業時間賃金差引き反対の棚上げ で妥結。日産、一時金支給の会 社案受諾、解雇問題をのこす。 その他略	1,832	罷、意、	調停委 仲裁委	270	7.16調停案 14,450円 10.27仲裁々 定 罷 16,233 附176,198
本年度は従来 of 慣行通り	15,252	罷、閉、意	-	187,431	
賃増(10,066円)	85,000	-	中労委	-	
39,200	39,200	罷	-	173,505	
仲裁々定(14,200円)実施は1月 以降、一般公務員なみの年末手 当。	222,641	罷、意、	調停委 仲裁委	20,093	7.25調停案 14,200円 10.27仲裁々 定
本人基礎額の0.5月分	5,480	-	中労委	-	
新賃金18,375円(5%増)	2,793	-	地労委	-	
賞与(7,000円)	1,218	罷	-	4,516	
定例給与現行の10%アップ (18,482円)、臨給は月収比例で 定給の26%	4,300	-	地労委	-	
23,500円(賞与一時金)	3,100	罷	-	3,512	

附表 昭和28年主要争議一覧表 続き (11—6)

年月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
7月 発生分	I 重工業株	東 京	造 船 業	7. 3	7. 22	夏期手当16,500円(平均1カ 月分)スト規制法反対
	M 鉱 業	福 岡	石炭採掘業	7. 3	7. 18	18名予告解雇撤回、スト規 制法反対
	全 銀 連	東 京	金属鉱業	7. 2	7. 29	賃上、20%アップ
	M 重工業	神奈川	造 船 業	7. 4	7. 7	夏期手当
	U 船 渠	神奈川	船 舶 修 理	7. 6	7. 10	夏期手当15,000円
	S 製作所(株)	京 都	専 門 機 械	7. 4	7. 4	夏期手当22,500(現行 16,700円)スト規制法反対
	C 光学精工 (株)	大 阪	専 門 機 械	7. 7	7. 13	夏期手当基準内賃金の1.5 ヵ月分
	H 塩業協議会	広 島	化 学 工 業	7. 8	7. 23	賃増、14,000円ベース(現行 9,800円)
	炭	東 京	石 炭 採 掘	7. 11	7. 31	夏期手当要求20,000円
	S 社	東 京	映 画 業	7. 11	7. 12	夏期手当2.47ヵ月
	F 鉱 業	栃 木	金属鉱業	7. 13	7. 17	夏期手当(20,000円要求)
	私 鉄	東 京	地 方 鉄 道	7. 13	7. 29	夏期手当
	全 鉱 連	東 京	金属鉱業	7. 14	7. 29	夏期手当要求、賃上13,510 (現9,600)
	N 化 学	東 京	化 学 工 業	7. 15	7. 23	夏期手当支給について、賃 金 15,500円ベースの5%ア ップ
	H 造船所(株)	兵 庫	鋼 船 造 修	7. 15	7. 27	夏期手当16,000円税込
	S 社(株)	愛 媛	織 布 製 糸	7. 21	7. 28	現行ヤール織物賃2.35銭を 2円60銭に増額、夏期手当 1ヵ月
M 鉱業所	長 崎	石 炭 鉱 業	7. 11	7. 31	離島手当1人月額2,000円	

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	争議形態 ¹⁾	関与者	損失日数	備 考
夏期手当 12,000円	5,600	罷、怠	—	22,400	
18名の内8名取消、解雇者10名に 対し退職金として5,800円支給	2,336	罷、怠	—	2,463	
7月以降10%アップ	3,566	罷、怠、	—	3,747	
1人平均13,000円	8,704	罷	—	16,200	
夏期手当12,000円 但し2,000円 は増資税金	4,600	罷	—	4,500	
夏期手当16,000円(組合員のみ)	3,524	怠	—	—	
1人平均1.08ヵ月14,450円	1,050		—地労委	—	
{採城(塩口)及び工場部間にも 500増 採城手当一人一英毎に2.5増 (月額270円増)	1,542		—地労委	—	
約8,100円	22,409	罷、怠、	—	39,867	
月収の1.5ヵ月分24,075円 十一率4,400円 一時金8,400円	3,340	罷	—	3,340	
	3,174	罷	—	5,644	
約0.5~0.7ヵ月	36,435	罷	地労委	35,980	
賃上10,066円	3,331	罷、怠、	—	3,122	
賃金17,224円	5,559		中労委	—	
1月から6月までの平均基準賃 金の7%(平均11,256円)	5,009	罷	—	5,009	
夏期手当一人平均13,000円、賃 上80%をする	1,312		—地労委	—	
自然消滅	1,613	罷	—	1,178	

附 表 昭和28年主要争議一覧表—続き (11—7)

年月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
8月発 生分	H 鉄 道	石 川	地方鉄道業	7. 10	8. 4	夏期手当
	全 駐 労	東 京	サービス業	7. 17	9. 1	労務基本契約改訂
	H 電力(株)	北海道	電気ガス事 業	8. 14	8. 18	夏期繁忙手当、組合員(本 人) 5,000円家族分1,000円
	F 鉱業(株)	東 京	石炭鉱業	8. 10	9. 10	企業整理に伴う人員整理反 対
	全 日 駐 労	東 京	駐留軍労務	8. 12	9. 1	労務基本契約改訂
	F 自 動 車	神奈川	自動車修理	8. 10	9. 9	賃金運配について賃金協定 の相違いから
	S 化学(株)	大 阪	化学工業	8. 5	9. 3	賃金改訂28年6月以降独身 男子初任給 8,000円を基準 とした個別賃金一率2,500 円
	H 電 鉄	広 島	地方鉄道及 び軌道業	8. 28	10. 7	労働協約違反、8月27日地 裁効力処分申請
	K 採 炭	福 岡	石炭採掘業	8. 3	8. 10	期末手当要求10,500円要求
	K 電力(株)	福 岡	電力の発送 配区業	8. 4	8. 14	生活危機突破資金(特A)災 害地処米、熊本8,000円
	M 鉱山(株)	"	石炭採掘	8. 27	11. 27	企業整備に伴う人員整理反 対
	N 鉱業 S 鉱	佐 賀	石炭採掘	8. 7	8. 15	期末手当として15,000円要 求
K 電力 S 支店	佐 賀	電 気 業	8. 11	8. 29	越盆手当として本人 5,000 円家族一人当り 1,000円突 破資金6,000円	
M 鉱 業	福 岡	石炭採掘業	8. 29	9. 28	企業整備に伴う人員整理反 対	
N 通運(株)	東 京	運輸に附帯 するサービ ス業	8. 26	11. 4	人員整理反対	

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	争議形態 ¹⁾	関与者	損失日数	備 考
夏期手当についての交渉は被雇 用者は認めない	10,898	罷	地労委	5,864	
-	98,022	罷、怠、	-	206,286	
基準内一カ月分の12% (1,858円) 支給、厚生費一人200円支給	5,065	-	地労委	-	
退職条件規定による希望退職金 特別退職金(1)の1.2倍	2,087	怠	-	6,420	
-	14,934	-	地労委	29,076	
算定基準の認識の相違を確認以 後労使双方で協議	3,265	-	地労委	-	
1,500円ベースアップ(17,604円 配分一率4定率6、男子 8,500円 見当	10,000	-	中労委	-	
期末手当1人当り3,500円別に1 人当り500円を支給、これは特に 会社の生産に協力する意味に於 て計4,000円支給	1,980	-	地労委	-	
期末1人当り3,500円外に1人500 円を支給、計4,000円	3,350	罷	-	22,804	
組合は今次水害の重大性に鑑み て会社好転のため一層の協力に つとめる。	17,463	罷	地労委	700	
配置転換その他労働条件に関連 ある計画等については各山元で 協議する。	56,620	罷、怠、	-	99,953	
期末手当として 4,700円支給	1,523	罷	-	6,865	
4,700円支給	1,235	-	地労委	-	
会社都合による解雇とする。解 雇手当として日額の日分を支 給する	9,098	怠	-	-	
解雇、配置転換においては会社 において斡旋	61,138	罷	-	2,974	

附表 昭和28年主要争議一覧表—続き (11—8)

年月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
9月発生分	炭	東京	石炭採掘	9.12	-	賃金増額
	K製作所	岐阜	輸送用機械器具製造	9.10	9.22	日産自動車分会に対する協同斗争
	K炭鉱	佐賀	石炭鉱業	9.1	9.30	希望者募集の撤回
	A硝子(株)M工場	福岡	化学(硝子ソーダ)	9.10	10.25	定員制増員
	T鉄板(株)	山口	鉄鋼産業	9.30	11.5	退職金規定改訂要求
10月発生分	T電極製造(株)	東京	化学工業	10.4	11.7	解雇反対
	K製作所K工場	神奈川	駐留軍特殊修理	10.27	10.31	臨時給与金の支給、解雇休業手当、退職金支払
	N造船(株)	愛知	機械器具工業	10.8	10.27	賃金増額、退職金支払、臨時工採用
	M電器	大阪	電気器具製造	10.23	11.14	賃金増額
	S窒素肥料	熊本	化学工業	10.1	11.26	労働協約改訂に関する件、その他人事に関する件
	K人絹パルプ	東京	紙及類似品	10.20	11.26	賃上
	S護模工業(株)	宮城	ゴム製品製造業	11.26	-	賃上、賞与2カ月分、臨時工の本採用、厚生施設
11月発生分	T石油	東京	石油生産業	11.3	-	年末手当、退職金現行の2倍、労働協約締結
	N無線株式会社	東京	電気機器製造	11.13	11.19	給料遅払解消

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	争議形態 ¹⁾	関与者	損失日数	備 考
	165,865	罷、怠、	-	257,251	28年分のみ
-	1,099	怠		-	
今後指名解雇希望退職者募集は行わない。実施中の時間外拒否保安運法斗争中止する。	2,204	怠		-	
就業資金貸付について	2,368	罷	地労委	100,032	
20年勤続で10%、女子結婚の場合収給率100%	1,562	罷、怠、		1,449	
指名解雇撤回、希望退職募集	1,162	罷		9,652	
①越年支金は支払はない②退職金は規定に基き支払う。③夏期争議中の争議は打切る。④予告手当を支給する⑤休暇券を発行する	1,159	怠		-	
賃上げ15,400円、退職金規定の改正	1,200	罷、怠、		8,400	
新賃金14,662円 985円増、一時金として総額800万円	6,529	罷、怠、	地労委	32	
停年、50歳を55歳と延長、月給の問題は29年3月31日迄に解答	3,300	罷	地労委	138,600	
一時金 1,000円	2,000		- 中労委	-	
-	1,300		- 地労委	-	
-	4,995	罷、怠、	中労委	-	
11月分及び12月分は遅払にならぬよう努力する。	1,366	罷	-	1,366	

附 表 昭和28年主要争議一覧表 続き (11-9)

年月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
	私鉄総連	東京	電気軌道	11.17	12.9	越年資金、労働協約の改訂
	I 鉄工所	東京	第一次金属	11.26	12.26	年末手当
	T 電力(株)	東京	熱及動力供給業	11.30	-	8月以降賃金26,000円現行16,500円
	S 電気(株)	東京	電気機器製造業	11.25	11.26	賃増30%
	Tオーデナンスデポ	東京	米軍兵器補給所	11.17	11.17	解雇反対、退職金増、不就労手当
	金 鋳 連	東京	金属鋳業	11.15	12.28	賃金増額
	Y 製鋼所	大阪	鉄板製造業	11.30	-	越年資金
	G 株式会社	大阪	製菓業	11.4	12.30	人員整理反対、越年資金3カ月分、退職金の増額
	A 製鋼所	兵庫	第一次金属	11.26	12.10	越年資金手取20,000円
	Nダンロツプ護謨	兵庫	ゴム製品製造業	11.30	12.7	越年資金
	S 金属工業	兵庫	第一次金属	11.17	11.20	退職金規定改訂
	K 車 輛	兵庫	輸送用設備	11.28	12.7	越年資金
12月発生分	F 製鉄(株)	北海道	製鉄、製鋼	12.2	12.11	臨時給与金の支給27,000円
	N製鋼所M製作所H製作所	北海道	機械製造	12.1	12.21	臨時給与金の支給22,400円
	T 電 力	青森	熱及電力供給業	12.3	12.15	臨時給与金、労働協約の締結
	K、I 地区所在機業	福島	絹人絹織物業	12.23	12.23	年末手当7月~12月総収入の4%
	J炭鋳(株)I 鋳業	福島	石炭鋳業	12.17	12.21	期末手当平均20,000円

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	1) 争議形態	関与者	損失日数	備 考
越年資金各社別 (13,000~29,000円)	89,718	罷、怠	地労委	75,901	
越年資金手取10,000円	1,019	怠	-	-	
-	21,300	-	中労委	-	
ベースアップは 200円とする、賞与として一人平均6,250円を支払う	2,117	罷	-	2,117	
解雇取消し、規定退職金支給、不就労手当10%支給	3,630	罷	-	3,630	
15,000円	44,500	罷	-	76,468	
-	1,050	罷、閉、	-	32,550	{ 罷 2,100 閉 30,450
6名の解雇を認める、会社は被用者に対して65日分を支給する復職者に対しては休業期間中4割支給	1,300	罷、閉、怠	地労委	19,300	{ 罷 3,900 閉 15,400
9,700製板、15,500製鋼	2,768	罷、怠	-	5,948	
越年資金平均44,000円(内3,000円特別賞与)	1,494	-	地労委	-	
旧職員30年勤続998,000円を1,261,000円、旧工員30年勤続者853,900円を1,082,300円	4,034	怠	-	-	
越年資金平均16,300円(税込)内1,100円特別賞与	1,897	怠	-	-	
20,000円	21,104	罷	-	29,448	
12,000円	4,899	罷	-	7,732	
期末手当 20,000円 労働協約締結に努力する	6,536	罷、怠、	-	106	
7~12月総収入の3%支給する	1,198	-	その他	-	{ 委員会及び 労政職員以 外の第三者
期末手当9,500円プラスアルファ	11,183	罷	-	20,222	

附表 昭和28年主要争議一覧表—続き (11—10)

年月	工場事業所名	府県名	産 業	発 生 月 日	解 決 月 日	要 求 事 項
	G 機 器(株)	埼 玉	機械器具製 造	12. 14	12. 16	年末一時金として21,637円 ベース支給
	T 印 刷(株)	東 京	出 版 印 刷	12, 3	12. 6	臨時給与金の支給25,104円
	B オ ー ト	東 京	自 動 車 修 理	12. 26	12. 26	解雇反対P、D関係の整理
	O 製 紙	東 京	製 紙 業	12. 2	12. 14	年末一時金基準賃金の3.2 月分
	F 精 密 工 業	東 京	ミシンモーターエン ジン	12. 3	12. 14	越年資金 30,000円
	C 織 組	東 京	製 麻	12. 7	12. 11	年末一時金基準賃金 1.5カ 月
	(株)M 重 工	東 京	船 舶	12. 1	12. 19	臨時給与金の支給25,000円
	企 造 船	東 京	船 舶	12. 1	12. 17	臨時給与金の支給
	K 電 気 工 事	東 京	建 設 業	12. 2	-	協約の改訂
	T 電 力	東 京	熱光及び動 力供給業	12. 12	-	賃上げ20,600円
	M 製 果	東 京	食糧品製造	12. 9	-	寒冷地手当
	K 船舶荷役業 連合会	神奈川	沿 岸 荷 役	12. 8	12. 24	賃金増額日額(458円、現行 305円の50%増)
	Y 銀 行	神奈川	金 融 業	12. 10	12. 14	年末資金定例月収の17,385 円の手取13%支給
	H 製 紙(株)	新 潟	紙及類似品	12. 16	-	年末賞与40,000円最底1,40 00円
	Nカーバイト U工場	富 山	化 学 工 業	12. 7	29. 1. 6	越年資金手取2万円要求
	N 硝 子(株)	愛 知	窯 業	12. 14	12. 23	年末賞与20,800円
	S 経済新聞社	大 阪	新 聞 出 版	12. 11	12. 15	越年資金27,531円
	N 電 鉄	大 阪	地 方 鉄 道	12. 16	12. 29	賃金格差の是正
	K 電 力	大 阪	熱、光及動 力供給業	12. 14	-	賃金増額22,500円 5,400円 アップ

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

解 決 条 件	参加人員	争議形態 ¹⁾	関与者	損失日数	備 考
一人につき35日分の年末一時金を支給する家族構成に応じて総額150万円を支給する、役付者、格付者に対し金一封を支給する	1,083		— 地労委	—	
20,208円	2,533	罷	—	2,983	
人員整理434名とする	1,900	罷	—	1,900	
年末一時金48,500円	4,183	怠	—	—	
15,000円	1,315	罷、怠、	—	4,700	
1ヵ月分	4,150		中労委	—	
22,250円	12,264	罷、怠、	—	29,584	
20,000～21,600円	34,160	罷、怠、	—	17,545	
—	2,000		— 中労委	—	
—	2,300		— 中労委	—	
—	6,350		— 中労委	—	
20円増すとす	4,500		— 地労委	—	
17,385円平均、年末調整額は銀行側負担とする	1,670		— 地労委	—	
—	2,230	罷	—	—	19028年分のみ
7,500円プラスa=1,500円	1,475	罷	—	5,760	
年末賞与一人平均16,000円、賞与調整として総額180万円弱を支給する	1,409		— 地労委	—	
越年資金27,531円	2,758		— 地労委	—	
28年11月以降 250円アップ、時金一人平均160円	5,800		— 中労委	—	
—	16,000		— 中労委	—	

附 表 昭和28年主要争議一覧表—続き (11—11)

年月	工場事業所名	府県名	産 業	発生 月日	解決 月日	要 求 事 項
	K 製 鋼 所	兵 庫	製鉄、製鋼	12. 1	12. 8	臨時給与金の支給27,000円
	N製鋼(株)K 工場	兵 庫	第一次金属	12. 2	12. 12	越年資金要求23,000円
	H 造 船(株)	山 口	輸送用機械 器具	12. 7	12. 12	越年資金25,000円
	N合同塩業組 合	徳 島	化学工業	12. 21	29. 1. 1	解雇反対、賃増、越年手当
	S 電 力	香 川	熱光及動力 供給業	12. 10		— 基準賃金100% (現行15,400円の95%)
	K 県 及 K 市	高 知	建 設 業	12. 18	12. 23	越年資金日給の25日分
	日 鋳	福 岡	石 炭 鋳 業	12. 10		— 賃金増額15%
	Y 製 鉄	福 岡	第一次金属	12. 2	12. 17	臨時給与金の支給27,000円
	N 炭 業(株)	福 岡	石 炭 鋳 業	12. 19	12. 28	臨時給与金の支給15,000円
	M 製 鋼(株)	長 崎	第一次金属	12. 4	12. 9	期末手当要求

資料出所 労働省「労働争議統計」

1) 表中「罷」とあるのは同盟罷業, 「閉」とあるのは工場閉鎖, 「怠」と

(参加人員1,000人以上又は損失日数10,000日以上)

併 決 条 件	参加人員	争議形態 ¹⁾	関与者	損失日数	備 考
20,500円	7,578	意	地労委	6,298	
12,600円～15,176円	2,292	罷	-	1,937	
越年資金18,000円、酒代500円	1,272	-	地労委	-	
賃上 {労務者1,000} 円支給失業 げ {工 場2,000} 手当1人7万円越年資金1人1万円	1,200	罷	-	1,200	
-	6,001	-	中労委	-	
K県の場合 2,760円+金一封 K市の場合 2,760円+100円	1,350	-	地労委	-	
-	22,912	罷	-	57,404	28年分のみ
20,000	29,622	意	-	82,601	
2,000円	1,259	罷	-	9,481	
妥結額8,000円に100円貸付ける 年末手当は2～6月分割払、臨時 工の年末手当は常備工並に取扱 う	1,146	罷、意、	-	1,992	

あるのは同盟怠業である。